

平成28年度（第47期）

事業報告書
決算報告書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

目 次

事業報告	1
Ⅰ 法人の概況	2
Ⅱ 事業の状況	4
1) 事業の実施状況	4
1 公益目的事業 1	4
2 公益目的事業 2	1 6
3 公益目的事業 3	1 9
4 公益目的事業 4	1 9
5 法人管理	2 0
2) 平成 2 8 年度数値目標実績	2 1
3) 重要な契約に関する事項	2 4
4) 役員会に関する事項	2 4
Ⅲ 法人の課題	2 6
Ⅳ 決算状況	2 7
貸借対照表	2 7
正味財産増減計算書	3 1
キャッシュ・フロー計算書	3 6
財務諸表に対する注記	3 8
附属明細書	4 2
財産目録	4 3
参考書類 収支計算書	4 7
監査報告書（謄本）	5 1

事 業 報 告

我が国の経済は、直近の内閣府の月例経済報告によると「景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」との基調判断を示しています。海外の不安定要素の増大もあり、海外景気の下振れ等によって、我が国の景気を下押しするリスクも存在しており、円安による原油高や鉱物価格の上昇が顕在化するなど、資源輸入国である我が国への輸入物価への影響も出はじめています。岐阜県内においても、景況感は、2016年度前半は、中国の景気減速が顕在化するとともに、世界経済の不透明感が増大したため、景況感は悪化しました。後半は、円安傾向が顕著となり、一部輸出企業の業績回復や政策期待感によって景況感は上昇しましたが、内需とりわけ個人消費については、年間を通じて厳しい情勢が続きました。

このような状況の中、中小企業には、更なるコストカットに向けた努力が求められると同時に、世代交代や新分野への展開など、これまでの一様の効率化とは違った側面の企業努力が求められる状況となっています。県内産業の活性化のためには、新産業・新ビジネスの創出や第二創業、中小企業の技術力の向上や世代交代を含めた人材育成といった経営基盤の強化に努めることはもとより、グローバル化や情報化、環境への配慮といった課題への対応の必要性が今まで以上に求められています。このため、当センターは中小企業支援の中核的機関として、平成25年3月に経営革新等支援機関の認定を受けるとともに、平成26年6月から中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）を受託し、中小企業の直面する様々な経営課題の解決に向けたワンストップサービスを一層徹底し、中小企業の経営革新、新事業展開へ向けた取組を強力に支援しています。

「産業振興部」においては、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等との緊密な連携をとりながら、「モノづくりコーディネーター」を中心に県内企業への直接訪問や窓口相談を行い、企業がかかえる課題や問題の解決にあたりました。加えて、よろず支援拠点では、よろず支援コーディネーターを増員するなど相談体制のさらなる充実を図り、関係支援機関・金融機関等との連携を一層強化して総合的・先進的な支援を実施しました。また、企業ニーズの高い技術向上の課題に対しては、戦略的基盤技術高度化支援事業を中心に企業の技術強化を推進するとともに、商品開発やデザイン開発に関する課題に対しても、専任のコーディネーターを設置し、課題解決にあたりました。

「経営支援部」では、設備導入等に対する支援、グローバル化に対応した海外ビジネス個別相談、海外人材育成や県内製品の海外市場展開の支援をしました。さらに、地域活性化ファンドや農商工連携ファンドなど基金を活用した助成金により起業等の支援を行うとともに、新ビジネス展開応援助成金による新ビジネス分野への挑戦を支援しました。取引斡旋の分野では、技術展示会や広域商談会の開催など積極的な販路開拓を支援しました。さらに、県内中小企業の経営改善への意欲を喚起しつつ、プロフェッショナル人材の活用による経営革新を実現するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を開設し、高度専門人材の県内還流を支援しました。

「総務部」においては、円滑なセンター運営を行うため「産業振興部」「経営支援部」との連携を図るとともに、県内唯一の産業専門図書館を運営し、中小企業者向けの蔵書等の貸出を行いました。また、景況調査をはじめとする調査研究を行うとともに、新聞・テレビ等のマスコミ媒体との関係を強化して利用促進のためのPR活動を積極的行いました。

I 法人の概況

- 1 設立年月日 (沿革)**
- | | |
|-----------|---|
| 昭和45年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立) |
| 昭和47年4月1日 | (財団法人岐阜県下請企業振興協会設立) |
| 昭和49年4月1日 | (財団法人岐阜県シンクタンク設立) |
| 昭和52年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小企業振興公社に改組) |
| 平成7年4月1日 | (財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜県産業経済研究センターに変更) |
| 平成12年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業経済振興センターとして発足) |
| 平成16年4月1日 | (人材チャレンジセンター部門を新設) |
| 平成20年4月1日 | (モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザインセンターをデザインセンター部門として統合) |
| 平成24年4月1日 | (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設立) |

2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図りもって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ⑪ その他この法人の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工政策課

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	法人 87名	+ 4名
	個人 33名	+ 3名
合 計	120名	+ 7名

6 主たる事務所の状況

主たる事務所：岐阜市藪田南五丁目14番53号 県民ふれあい会館10階
(OKBふれあい会館)

7 役員等に関する事項

平成29年3月31日現在

役 職	氏 名	勤・非常勤	担 当 職 務 ・ 現 職
評 議 員	松 岡 正 人	非常勤	岐阜県議会議員 企画経済委員長
評 議 員	小野木 孝 二	非常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会 会長
評 議 員	山 田 英 治	非常勤	岐阜県商工会議所連合会 専務理事
評 議 員	中 村 正	非常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会 筆頭代表幹事
評 議 員	河 合 進 一	非常勤	一般社団法人岐阜県工業会 会長
評 議 員	杉 山 幹 夫	非常勤	株式会社岐阜新聞社 名誉会長
評 議 員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 会長
評 議 員	川 出 達 恭	非常勤	岐阜県信用保証協会 理事長
評 議 員	王 志 剛	非常勤	国立大学法人岐阜大学産官学連携担当 副学長
評 議 員	中 谷 敬 子	非常勤	岐阜県商工会女性部連合会 会長
理 事	丹 羽 義 典	常 勤	理事長
理 事	正 木 秀 明	常 勤	専務理事
理 事	河 田 佳 朗	常 勤	常務理事
理 事	岡 田 賛 三	非常勤	協同組合飛騨木工連合会 理事長
理 事	今 川 喜 章	非常勤	岐阜県機械金属協会 会長
理 事	川 島 誠 之	非常勤	岐阜県繊維協会 会長
理 事	坂 井 勇 平	非常勤	岐阜県関刃物産業連合会 会長
理 事	谷 田 育 子	非常勤	岐阜県食品産業協議会 理事
理 事	兄 玉 栄 一	非常勤	岐阜県プラスチック工業組合 理事長
理 事	辻 守 重	非常勤	岐阜県紙業連合会 会長
理 事	松 原 朝 男	非常勤	岐阜県陶磁器産業連盟 副会長
理 事	辻 博 文	非常勤	岐阜県情報産業協会 会長
理 事	柴 田 英 明	常 勤	産業振興部長兼務
理 事	池 上 明	常 勤	経営支援部長兼務
監 事	大 谷 紳一郎	非常勤	株式会社商工組合中央金庫 岐阜支店長
監 事	木 村 正 明	非常勤	株式会社日本政策金融公庫 岐阜支店長兼国民生活事業統括

8 職員に関する事項

	平成29年3月末		平成28年3月末	増減
		左記のうち女性		
プロパー職員	16名	3名	17名	-1
県派遣職員	1名	0名	1名	±0
県OB職員	12名	0名	13名	-1
プロパーOB職員	2名	0名	2名	±0
民間OB職員	1名	0名	0名	+1
民間派遣職員	6名	0名	5名	+1
嘱託員等	59名	8名	55名	+4
雇員	9名	9名	7名	+2
計	106名	20名	100名	+6

Ⅱ 事業の状況

1) 事業の実施状況

1 公益目的事業1

(1) 産業振興部事業

①モノづくりコーディネーター設置事業

産業振興部にコーディネーター17名を設置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、研究開発から商品開発、販売・販路開拓まで総合的に支援しました。

- ・ 企業等相談件数：2,740件（うち、出張相談件数：1,697件）

コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。

- ・ 開催回数：5回 開催時期：平成28年9月～平成29年1月

参加者：201名

②アドバイザー派遣事業

中小企業の抱える諸問題（経営・技術・ISO等）の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。

- ・ 派遣企業数（延べ）：29社 ・ 派遣回数（延べ）：86回

③事業可能性評価委員会事業

事業可能性評価委員会において中小企業から申請のあった事業プランの有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、その後の新事業展開・新製品開発に至る継続的な支援を行いました。

- ・ 事業可能性評価委員会

開催日：平成28年12月14日

評価申請企業数：22社 A評価（事業可能性大）企業数：14社

- ・ 評価証交付式・情報交換会

開催日：平成29年2月7日

参加者：平成14年度～平成28年度A評価認定企業ほか 55人

④支援体制整備事業

事業を円滑に行うため、経営支援機関、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、啓発普及活動を行いました。

県内中小企業を支援する関係機関等との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議を開催しました。

- ・ 岐阜大学・岐阜県・岐阜県産業経済振興センター連携会議

第1回 開催日：平成28年6月8日

開催場所：岐阜大学サテライトキャンパス（参加者：35名）

- ・ 4支援機関合同連絡会議

第1回 開催日：平成28年6月20日

開催場所：ウインクあいち 会議室（参加者：23名）

第2回 開催日：平成28年11月28日

開催場所：三重県産業支援センター 高度部材イノベーションセンター会議室（参加者：14名）

- ・ 経営支援機関連絡会（サポネットぎふ）

第1回 開催日：平成28年5月27日

開催場所：信用保証協会会議室（参加者：19名）

・岐阜企業力強化連携会議

第1回 開催日：平成28年8月5日

開催場所：岐阜大学サテライトキャンパス（参加者：73名）

・産業支援機関連携会議

第1回 開催日：平成28年5月23日

開催場所：当センター IT 研修室（参加者：22名）

⑤中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

中部経済産業局からの受託事業として、よろず支援拠点をセンター内に設置し、中小企業の課題解決のための経営相談や経営基盤向上のためのセミナー等を開催しました。

岐阜県よろず支援拠点開設日 平成26年6月2日 同日開所式開催

高山サテライト相談窓口（常設）開設日 平成28年5月20日 同日開所式開催

チーフコーディネーター：1名（経営戦略）

コーディネーター：15名（経営計画3名、技術経営2名、事業承継2名、販路拡大2名、地域活性1名、IT・創業2名、人材育成1名、経営品質1名、労務管理1名）

来訪相談者数：1,948者

相談件数：3,349件

【セミナー等の開催】

・岐阜県よろず支援拠点 高付加価値経営セミナー

5/18、8/18、12/12 参加者：（延べ）315名

・飲食店の開業&収益力アップセミナー 2/16 参加者：46名

・高山 成功への分岐点セミナー 7/13 参加者：40名

・飛騨市 事業発展セミナー 11/17 参加者：35名

・関 海外進出戦略セミナー 9/5 参加者：67名

・恵那 事業発展セミナー 9/9 参加者：76名

・中津川 事業発展セミナー 10/25 参加者：15名

・多治見「き」業展 1/28 参加者：30名

・売れる商品・仕掛けづくりセミナー 2/9 参加者：52名

・「儲け」を生み出すセミナー 3/1 参加者：58名

・広告・販促セミナーin多治見 3/9 参加者：88名

・起業家応援セミナーinみのかも 3/15 参加者：19名

・事業承継セミナー 3/8 参加者：25名

・飛騨市起業実践セミナー 2/6, 2/13, 2/20, 2/27 参加者：（延べ）38名

・多治見 補助金セミナー 10/17 参加者：31名

・高山 補助金セミナー 11/8 参加者：30名

・スキルアップセミナー 10回

6/13、7/12、8/24、9/12、10/12、11/8、11/21、12/9、1/23、2/7

参加者：（延べ）376名

・ワークショップ 7テーマ×3回

商品開発 WS 8/3, 8/10, 8/17 参加者：（延べ）48名

販路開拓 WS 9/26, 9/27, 10/4 参加者：（延べ）35名

情報発信 WS 6/27, 7/6, 7/15 参加者：（延べ）71名

ブランド構築 WS 2/17, 2/24, 3/3 参加者：（延べ）34名

起業創業 WS 3/7, 3/14, 3/21 参加者：（延べ）20名

営業推進 WS 12/7, 12/14, 12/21 参加者：（延べ）46名

資金調達 WS 9/6, 9/13, 9/20 参加者：（延べ）35名

- ・各務原 情報発信 WS 1/25, 2/8, 2/15 参加者：(延べ) 15 名
- ・美濃加茂 情報発信 WS 2/3, 2/10, 2/18 参加者：(延べ) 44 名
- ・下呂 起業創業 WS 2/4, 2/11, 2/18 参加者：(延べ) 26 名
- ・多治見 情報発信 WS 8/12, 8/19, 8/26 参加者：(延べ) 57 名
- ・技術講演会
11/10, 12/2, 2/22, 3/6 参加者：(延べ) 255 名
- ・ビジネス相談窓口キックオフセミナー
各務原 4/19 参加者：33 名
高山 5/20 参加者：11 名
美濃加茂 6/10 参加者：41 名
下呂 6/24 参加者：24 名
美濃 7/25 参加者：29 名
八百津 7/26 参加者：30 名
- ・認定支援機関を対象とした連携会議 10/27 参加者：65 名

⑥ ぎふ起業家育成塾開催事業

意欲のある新規創業者等を対象に、専門的・実践的な講座やビジネスプランの個別指導などを行う起業塾を開設しました。

1. ぎふ起業家育成塾

- ・開講期間：平成28年7月9日～10月29日（土曜日開講 15日間）
- ・講座数：16講座
- ・塾生：13名

2. 若手起業家向けセミナーの開催

- ・開催日 平成29年2月12日
- ・開催場所 じゅうろくプラザ
- ・参加者数 53名

⑦ モノづくり現場カイゼン力強化事業

「カイゼン」活動に関心がある県内中小企業者を対象に、カイゼンの基礎知識や導入方法習得のために、セミナーを開催しました。

1. モノづくり現場カイゼン力強化研修会（基礎的講座）

第1回

- （開催日）平成28年6月16日～6月28日のうち3日間
- （開催場所）多治見美濃焼卸センター協同組合
- （参加者数） 32名

第2回

- （開催日）平成28年8月23日～8月30日のうち3日間
- （開催場所）大垣市情報工房
- （参加者数） 25名

第3回

- （開催日）平成28年9月27日～10月4日のうち3日間
- （開催場所）関商工会議所
- （参加者数） 27名

第4回

- （開催日）平成28年11月29日～12月6日のうち3日間
- （開催場所）岐阜県金属工業団地協同組合
- （参加者数） 19名

2. モノづくり現場カイゼン力強化研修会（発展的講座）

（開催日）平成29年2月1日～2月16日のうち6日間

（開催場所）株式会社GPSトレーニングセンター

（参加者数）16名

3. 現場の競争力強化セミナーの開催

（開催日）平成29年2月6日

（開催場所）ふれあい福寿会館

（参加者数）71名

⑧提案型モノづくりスキルアップ事業

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県及び三重県内中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて新事業の育成を図るため、資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとする発表会を開催しました。

・ビジネスプラン発表会

（開催日）平成28年10月6日

（開催場所）愛知県産業労働センター（ウインクあいち）

（内容）ビジネスプラン発表会（発表企業数：12社）

個別展示・商談・資料コーナー

（参加者数）134名

⑨モノづくり商品開発支援事業

顧客視点に立ったデザイン性・市場性の高い新商品開発に挑戦する機会を提供し、企業の商品開発力の向上等を図りました。

・プロジェクト採択件数 11社

・プロダクトデザインワークショップ 1/18、1/24 参加：15社

⑩新ビジネス展開応援事業

県内中小企業者等が、「新規事業・新サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換・多角化」「新アイデア・新商品の開発」などに挑戦するための啓発セミナーを開催しました。

第1回 効果的な商品開発の心得とクラウドファンディング活用事例

開催日 平成28年9月23日 参加者 42名

第2回 可能性が広がるセルロースナノファイバー（CNF）の産業活用
バイオマス素材を活用した新規事業展開

開催日 平成28年11月10日 参加者 53名

第3回 小さな会社の生きる道

開催日 平成28年12月14日 参加者 220名

第4回 デザインを活用した地域のモノづくり

開催日 平成29年3月15日 参加者 70名

（２）経営支援部事業

①海外取引促進事業

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、コンサルティング、セミナー、海外バイヤー招へい事業等を行い、企業ニーズにあった取引を支援しました。

1. コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々のニーズに応じたコンサルティングを行いました。

また、ベトナム、香港、タイで開催する展示会に現地アドバイザーを派遣し、商談等を支援しました。

- ・中国ビジネス個別相談会：２１件（相談会：６回）
（実施日：平成２８年４月２２日、６月１７日、８月１９日、１０月２１日、
１２月１６日、平成２９年２月１７日）
- ・アセアンビジネス個別相談会：２４件（相談会：６回）
（実施日：平成２８年５月２７日、７月２９日、９月３０日、１１月１８日、
平成２９年１月２７日、３月２４日）
- ・コンサルティング：２２０件
- ・海外展示会現地アドバイザー派遣
MTA ベトナム ２０１６ 平成２８年 ７月 ５日～ ８日
香港 Food Expo ２０１６ 平成２８年 ８月１１日～１３日
タイ METALEX (メタレックス) ２０１６ 平成２８年１１月２３日～２６日

２．セミナー・ワークショップ

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナー、ワークショップを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

- ・第１回：海外セミナー「事例に学ぶ海外販路開拓！」
開催日：平成２８年６月２１日 参加者：４４名
- ・第２回：海外市場開拓ワークショップ「売るための販売チャネル構築」
開催日：平成２８年８月２６日、９月７日 参加者：延べ２９名
- ・第３回：商談力向上セミナー
開催日：平成２８年９月２１日 参加者：３２名
- ・第４回：海外販路開拓セミナー「最新！中国経済の現状と今後について」
開催日：平成２８年９月２７日 参加者：５６名
- ・第５回：海外販路開拓セミナー「今こそ！海外市場開拓・創造に挑め！」
開催日：平成２８年１１月１日 参加者：５２名

３．海外バイヤー招へい事業

富山県との連携により、海外からバイヤーを招へいした商談会を開催し、県内中小企業等の販路拡大を支援しました。

- ・海外バイヤー招へい商談会
開催日：平成２８年１０月１９日
参加企業：５０社
商談件数：１３０件
招へいバイヤー：１０社(香港１社、上海２社、北京１社、マレーシア１社、
シンガポール１社、ベトナム４社)

②海外展示会参加支援事業

海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

- ・香港 Food Expo ２０１６
会 期：平成２８年８月１１日～１３日
対象業種：食品、台所用品等
出展企業：７社
商談件数：３３６件
- ・MTA ベトナム ２０１６（ホーチミン）
会 期：平成２８年７月５日～８日
対象業種：工作機械&金属加工
出展企業：３社
商談件数：８０件

③海外展開アドバイザー派遣事業

県内中小企業等の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、海外展示会等での商談支援を行いました。

- ・派遣人数：7名

④海外ビジネス人材育成事業

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内中小企業等の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修を実施しました。

- ・第1回輸出入船積実務(基礎編):平成28年6月6日、8日 参加者：24名
- ・第2回輸出入船積実務(基礎編):平成28年9月13日、15日 参加者：19名
- ・第3回輸出入船積実務(応用編):平成28年12月1日、2日 参加者：13名

⑤中小企業知的財産活動支援事業（中小企業等外国出願支援事業）

海外での事業展開を円滑に行うため、特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認対策商標出願を行う県内中小企業等に対して出願費用の一部を補助しました。

- ・1次：7件（特許3件、商標1件、意匠3件）
- ・2次：5件（特許3件、意匠2件）

⑥取引あっせんネットワーク事業

県内中小企業等の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん情報」を発信することにより、発注企業と下請中小企業の製品情報等のマッチングを支援しました。

⑦企業情報等収集提供事業

県内外の発注企業へ常時訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行うとともに、その情報を産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて県内中小企業等に提供しました。

平成28年度 取引あっせん事業実績

項 目		実 績 数
登録企業数 (28年度)	発注企業	20企業
	受注企業	26企業
登録企業数 (累 計)	発注企業	1,517企業
	受注企業	3,114企業
登録総数	計	4,631企業
あっせん件数		527件
成立件数		129件

1. 発注企業情報収集

専門調査員が常時企業訪問を行い、発注情報を県内中小企業等に提供しました。

- ・設置専門員 1名
- ・企業訪問件数 426件

2. 発注開拓実態調査

県内中小企業等の受注拡大を図るため、全国の発注企業に対し、発注情報に関する実態調査を行いました。

3. 情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の情報及び講習会、講演会開催等の情報を提供するとともに、県内中小企業等の振興に関する制度等の普及を図りました。

⑧商談会等開催事業

1. しんきんビジネスフェア2016

当センター事業を広く紹介するとともに、出展企業や来場企業のニーズを把握するため、当フェアに出展しました。

開催日：平成28年9月21日

開催場所：ポートメッセなごや

2. マッチングフェア in なごや2016

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（岐阜、愛知、三重）合同商談会を開催しました。

開催日：平成28年10月13日

開催場所：愛知県産業労働センター

発注企業：126社（内岐阜県 22社）

受注企業：316社（内岐阜県 74社）

商談件数：799件（内岐阜県353件）

3. 岐阜・三重・滋賀「モノづくり商談会」

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（岐阜、三重、滋賀）合同商談会を開催しました。

開催日：平成29年1月17日

開催場所：四日市市文化会館

発注企業：47社（内岐阜県 9社）

受注企業：98社（内岐阜県 36社）

商談件数：258件（内岐阜県121件）

4. マッチングキャラバン

県内中小企業等を業種別等のグループに編成し、首都圏等の発注企業へアピールする場を提供しました。

・訪問先発注企業

ゼネラルパッカー㈱（2社商談）、スガツネ工業㈱（2社商談）、

三井金属計測機工㈱（4社商談）

⑨提案型モノづくりスキルアップ事業

1. 自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上を図るためのセミナー、勉強会等を開催しました。

・次世代自動車セミナー

開催日：平成29年3月1日

場 所：ふれあい福寿会館

参加者：61名

・新技術勉強会

第1回：次世代自動車の解説講座

開催日：平成28年10月3日、17日 参加者：延べ28名

第2回：航空機産業への参入講座

開催日：平成29年1月25日、2月2日 参加者：延べ58名

第3回：先進企業視察

開催日：平成28年7月25日

視察先：積水ハウス㈱

参加者：5名

第4回：先進企業視察

開催日：平成28年9月15日

視察先：トヨタ車体㈱

参加者：31名

- ・大手メーカーニーズ説明会

開催日：平成28年7月1日

メーカー：積水ハウス(株) 参加者：65名（内岐阜県27名）

- ・大手メーカーとの個別マッチング

開催日：平成28年12月2日

メーカー：積水ハウス(株)

参加企業：4社

2. 新技術・新工法展示商談会

大手メーカーへの技術提案、商談の場を提供するための展示商談会を開催しました。

- ・(株)ジェイテクトとの展示商談会

開催日：平成28年8月26日

場 所：(株)ジェイテクト刈谷工場（愛知県刈谷市朝日町）

参加企業数：15社

- ・日産自動車(株)との展示商談会（中部経済産業局・岐阜・愛知・三重）

開催日：平成29年2月15日、16日

場 所：日産自動車(株)テクニカルセンター（神奈川県厚木市津古久）

参加企業数：60社（内岐阜県16社）

⑩グローバルビジネス支援事業

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、セミナーや産業調査を行うとともに、海外商談会や海外展示会において、企業ニーズにあった取引を支援しました。

1. セミナー

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナーを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

- ・自由貿易が進展する ASEAN 経済圏における最新経済動向セミナー

開催日：平成28年5月9日

場 所：岐阜グランドホテル

参加者：65名

- ・タイにおける製造業の現況と販路開拓手法

開催日：平成28年10月5日

場 所：ふれあい福寿会館

参加者：21名

2. 産業調査

海外における投資環境や現地モノづくり製造業の最新事情を把握するため、産業調査を行いました。

- ・タイ「モノづくり産業調査」

期 間：平成28年11月22日～26日

調査先：現地展示商談会視察（タイ METALEX（メタレックス）2016）

企業訪問（日系企業2社、現地ローカル企業3社）

タイ工業省工業振興局

参加企業：7社 10名

3. 商談会等

財団法人韓日産業技術協力財団との「産業交流協力に係る協定」に基づき、韓国で開催される商談会、人材採用相談会に参加する県内中小企業等を支援しました。

・日韓部品素材調達商談会

会 期：平成28年10月27日

場 所：韓国（ソウル）

参加企業：3社

商談件数：18件

・韓国青年人材採用相談会

会 期：平成28年10月28日

場 所：韓国（ソウル）

参加企業：1社

面談件数：4件

4. 海外展示会

海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

・タイ METALEX（メタレックス）2016

会 期：平成28年11月23日～26日

場 所：タイ（バンコク）

対象業種：金属加工分野

出展企業：7社

商談件数：219件

⑪ 下請かけこみ寺相談事業

「下請かけこみ寺」相談窓口を設置し、県内中小企業等が抱える取引上のトラブルでお困りの方に、問題解決に向けたアドバイスを行うとともに、裁判外紛争解決手続等を実施しました。

・相談件数 83件

⑫ 設備導入事業

県内中小企業者の経営基盤強化に必要な設備の導入を促進するため、岐阜県中小事業者等設備導入資金等貸付規則に基づく「ものづくり設備整備強化事業」及び「建設設備強化事業」を実施し、設備投資を資金調達面から支援しました。

1. 設備貸与事業

ア 計画及び実績

(金額単位：千円)

区 分		計 画	申 請		決 定		決定比率(%) (B/A)×100
			企業数	金 額 (A)	企業数	金 額 (B)	
設備資金貸付事業		0	0	0	0	0	0.0
小 計		0	0	0	0	0	0.0
設備貸与事業	割 賦	0	0	0	0	0	0.0
	リース	0	0	0	0	0	0.0
小 計		0	0	0	0	0	0.0
ものづくり設備 整備強化事業	割 賦	500,000	19	379,145.0	18	303,592.0	80.1
	リース	100,000	0	0.0	0	0.0	0.0
小 計		600,000	19	379,145.0	18	303,592.0	80.1
建設設備強化事業		200,000	1	3,679.0	1	3,564.0	96.9
小 計		200,000	1	3,679.0	1	3,564.0	96.9
合 計		800,000	20	382,824.0	19	307,156.0	80.2

イ 決定企業の業種別内訳

(金額単位：千円)

区 分	業 種	決 定		合計金額に対 する比率 (%)
		企業数	金 額	
資金貸付事業		0	0	0.0
	計	0	0	0.0
設備貸与事業		0	0	0.0
	計	0	0	0.0
ものづくり設備 整備強化事業	製造業	18	303,592.0	100.0
	計	18	303,592.0	100.0
建設設備強化事業	建設業	1	3,564.0	100.0
	計	1	3,564.0	100.0
合 計	製造業	18	303,592.0	98.8
	建設業	1	3,564.0	1.2
	計	19	307,156.0	100.0

ウ 平成28年度償還金等回収状況

(金額単位：千円)

区 分		償 還			未収債権残高		未収債権率(%) B/(A+B)×100
		企業数	金 額	年度末残高 (A)	企業数	金 額(B)	
設備資金貸付事業		3	9,918	695	0	0	0.0
小 計		3	9,918	695	0	0	0.0
設備貸与事業	割賦	77	144,434	214,646	11	67,091	23.8
	リース	38	74,097	175,339	7	28,273	13.9
小 計		115	218,531	389,985	18	95,364	19.6
ものづくり設備 整備強化事業	割賦	58	171,302	971,669	0	0	0.0
	リース	4	7,736	41,422	0	0	0.0
小 計		62	179,038	1,013,091	0	0	0.0
建設設備強化事業		12	15,393	65,914	0	0	0.0
小 計		12	15,393	65,914	0	0	0.0
合 計		192	422,880	1,469,685	18	95,364	6.1

* 割賦事業の未収債権残高は、未収償還金（元金）、未収割賦損料（利息）、未収損害賠償金（契約解除債権）の合計です。

* リース事業の未収債権残高は、未収リース料、未収規定損害金（契約解除債権）の合計額です。

2. 指導管理事業

本制度の利用促進を図るため、説明会の開催やDM等の発送によりPRを図るとともに、中小企業が保有している遊休設備を当センターホームページで公開して、紹介・あっせんを実施しました。

また、貸与企業のうち、約定の償還が困難な企業に対して、円滑に償還させるべく当該企業を訪問して、債権管理、指導を実施しました。

ア 貸与制度PR

- ・ 商工会議所、商工会向け説明会 3 回
- ・ DMの発送（業種別） 2, 8 4 4 社

イ 遊休設備の紹介あっせん 2 回

ウ 債権管理企業への訪問 3 3 件

エ 相談、指導 4 0 件

⑬ベンチャー企業支援事業

「ベンチャー投資協働会議」を開催し、各投資事業有限責任組合の無限責任組合員、県、センターの三者が一体となって投資企業の状況を把握するとともに、支援する方策等を検討しました。（３回開催）

⑭地域ベンチャーキャピタル支援事業

県内産業に対する投資を拡充し、県産業の活性化、新産業の創出、育成及び雇用の確保、創出を図るため、平成８年度に第１ファンドを創設し、このファンドの組合契約期間の満了により、分配金の一部を使用して、平成１６年度に第２ファンドを創設しました。

県内に事業所を有し、株式公開を目指す中小・ベンチャー企業に対して投資等による支援を実施しました。

第１ファンドの投資事業組合（６組合）は、平成２０年８月までに清算を結了し、第２ファンドの投資事業有限責任組合の４組合中３組合が平成２８年度末までに清算を結了し、現在１組合が清算の手続き中です。

なお、第１ファンドの損益累計額は、△１４．６２億円、うち当センター分は、△７．３１億円です。第２ファンドの損益累計額△５．９９億円、うち当センター分、△１．２８億円を合計すると第１ファンド、第２ファンドの損益累計額は、△２０．６１億円、うち当センター分は、△８．５９億円です。

第１ファンド並びに第２ファンドの投資原資２８億円は、岐阜県からの長期借入金であり、償還期限は平成３１年３月３１日となっています。当センター分の損益累計額△８．５９億円から分配金運用益０．２億円を差し引いた△８．３９億円については、投資事業組合が全て解散したことから、岐阜県に対して、債務免除申請をする予定です。

第２ファンドの平成２８年度までの実績等は、次のとおりです。

１．投資実績

投資組合数	４組合
出資金総額（組合全体）	２０億円
うち産業経済振興センター	４億円
事業期間	平成１６年１２月～平成２９年３月 （３組合は清算結了）
投資企業数 ※	２５社
株式公開企業数 ※	３社
倒産・回収不能数 ※	３社
投資金額	５．８７億円
組合管理報酬累計額	３．４６億円
うち産業経済振興センター	０．６７億円
損益累計額	△５．９９億円
うち産業経済振興センター	△１．２８億円
組合から産経センターへの組合財産分配済額	２．５１億円

※ 投資企業数、株式公開企業数、倒産・回収不能数は延べ数

2. 組合ごとの内訳

組 合 名／無限責任組員	出資金総額（内、センター出資額）	投資企業数	公開企業数	損益（センター出資分）
投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号 （H28/12解散）／十六キャピタル(株)	6億円(1億円)	8	2	△31,634千円
共立ぎふキャピタル 投資事業有限責任組合 （H28/12解散）／共立キャピタル(株)	6億円(1億円)	9	1	△29,865千円 （清算手続中）
ぎふチャレンジファンド 投資事業有限責任組合 H26/12解散）／ぎふしん総合ファイナ(株)	6億円(1億円)	5	0	△25,651千円
がんばれ岐阜ファンド 投資事業有限責任組合 （H22/7解散）／チャレンジ・ジャパン・インベス(株)	2億円(1億円)	3	0	△41,392千円
合 計	20億円(4億円)	25	3	△128,542 千円

⑮新ビジネス展開応援事業

県内企業が取り組む「新事業・サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換や多角化」「新アイデア・新製品の開発」などの事業化に対して助成しました。

・助成件数 29件 交付決定額 47,623千円

⑯航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業

航空宇宙や医療・福祉機器、医薬品の成長分野における競争力強化、他産業からの新規参入に対して助成しました。

・助成件数 14件 交付決定額 43,943千円

⑰地域活性化ファンド支援事業

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、地域資源を活用した創業・経営革新につながる多様な取組に対して助成しました。

・助成件数 52件 交付決定額 106,472千円

⑱農商工連携ファンド支援事業

中小企業者と農林漁業者の連携（農林水産業と商業・工業等の産業間の連携）を強化し、互いの経営資源の活用による創意工夫を凝らした新商品・新役務の開発等を支援し、地域経済の活性化につながる多様な取組に対して助成しました。

・助成件数 31件 交付決定額 90,638千円

⑲岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

プロフェッショナル人材の環流による県内の中小企業の生産性の向上を図るため、「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県外のプロフェッショナル人材と県内企業のマッチング、プロフェッショナル人材活用啓発セミナーの開催、金融機関・人材紹介者等との連携等を行いました。

・相談件数 318件 成約件数 29件
・セミナーの開催数 5回

(3)総務部事業

①調査研究事業

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行いました。

1. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業の受・発注情報などを定期的にヒアリング実施し、随時情報提供を行いました。

- ・調査対象業種
アパレル、木工、紙、プラスチック、陶磁器、刃物、機械、観光
 - ・企業等ヒアリング件数 100件
2. 景況調査
- 県内中小企業1,000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配布（850部）するとともに、ホームページなどでも公表しました。
3. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究
- 四半期ごとの景況調査に併せて、産業界で関心の高いテーマについてのアンケート調査を実施し、その動向や課題等の分析結果をホームページで公表しました。
- ・2016年春季における賃金動向調査（2016年6月）
 - ・海外展開に関する特別調査（2016年9月）
 - ・後継者問題に関する特別調査（2016年12月）
 - ・人材確保に関する特別調査（2017年3月）

② 中小企業ライブラリー整備運営事業

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区 分		提供(貸出)件数	年度末保有件数
情 報 提 供	企 業 情 報	3, 157件	13, 000社
	新聞記事情報	527件	34, 450件
図書等貸出	図 書	1, 551冊	7, 497冊
	D V D	608件	624件

③ 中小企業会計セミナー事業

中小企業経営者並びに経理担当者向けの中小企業会計を学ぶセミナーを独立行政法人中小企業基盤整備機構と共催で実施しました。

- ・基礎編：平成28年10月30日午前 参加者：16名
- ・応用編：平成28年10月30日午後 参加者：16名

④ 岐阜経済交流センター上海事務所運営事業

中国の経済、産業情報等を迅速かつ的確に県民に提供し、経済交流等を活性化するため、次の事業を実施しました。

- ・経済実態調査 中国における市場調査、岐阜県産品販路に関する調査等 14件
- ・地元マスコミへの寄稿 岐阜新聞「ふるさとへの便り」1件
- ・便宜供与 県内企業・市町村への情報提供等 32件
- ・その他 岐阜県PR、観光誘致活動等 31件

2 公益目的事業2

(1) 産業振興部事業

① 戦略的基盤技術高度化支援事業

県内中小企業及び大学・試験研究機関が共同で行っている下記研究開発案件の管理人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「クリーンルーム環境対応の水静圧軸制御オイルレス加工マシンと防錆・循環水系システムの開発」

(実施期間：平成26年度～28年度)

揮発性有機化合物（VOC）排出規制対応や油剤使用・廃棄物の削減といった社会的

責務に加え、ものづくり現場で強く望まれている超精密・高品質な加工と製造環境の衛生化のため、油静圧に代替する水性静圧流体軸制御のオイルレス加工機とその循環・防錆に適す調整水の製法・浄化システムを開発しています。

2. 「高強度繊維材と異種材料端子の締結を利用した鉄骨造建築物の高機能耐震化工法の開発」

（実施期間：平成 26 年度～28 年度）

民間鉄骨造建物においては、耐震化に要するコストと工事期間中の営業停止が建物耐震化に踏み切れない大きな要因となっていることから、高強度繊維材と金属端子の締結方法（特許出願中）を利用した耐震補強工法を開発することでより低コストと短工期実現を目指した研究開発を実施しています。

3. 「電子ビーム（EB）溶解法を利用した NbTi 超電導材スクラップ再資源化技術の開発」

（実施期間：平成 26 年度～28 年度）

最新医療機器の MRI やリニアモーターカーに利用される NbTi 超電導材は、複雑な工程を経た極細製品であるため工程屑の発生比率が 30～40%に上る。工程屑は NbTi と Cu の複合材であるため Cu スクラップとして廃棄されている。そこで、NbTi と Cu を完全に分離し元の高純度超電導材として再資源化する実用技術開発を実施しています。

4. 「次世代パワーデバイス用 SiC/GaN 基板の大口径化を実現する高品質、低コスト量産化加工技術の開発」

（実施期間：平成 27 年度～29 年度）

次世代パワーデバイス用 SiC/GaN ウェハ基板の大口径化を実現するため、定量・定圧超精密複合研削加工技術に専用の高番手パターン砥石及び新考案の高負荷加工対応 CFRP 保持治具を実用化し、大口径 SiC/GaN ウェハ基板の高品質かつ低コスト加工技術開発を実施しています。

5. 「宇宙デブリ観測用望遠鏡及び地球観測衛星に用いられる大型光学素子の超精密研磨・計測技術の開発」

（実施期間：平成 27 年度～29 年度）

宇宙デブリ観測や地球規模の課題解決に有効な衛星観測システムの心臓部である大型光学素子の高機能・高精度化低コスト化に貢献するため、超精密研磨技術とあらゆる曲面を高精度に形状測定可能な計測手法を統合した研磨・計測システムを構築し、これを超精密研削と組み合わせ高機能・高精度な大型光学素子の高速・安価な製造技術開発を実施しています。

6. 「C-SMC 成形技術による耐薬品性・軽量・高強度を実現した炭素繊維複合材によるボルト・ナット・ワッシャの量産技術の開発」

（実施期間：平成 27 年度～29 年度）

ボルト、ナット等の高強度・軽量化及び薬液・薬剤使用環境下での耐久性、信頼性向上に貢献するため、C-SMC 成形技術による量産化開発に取り組み、市販されている樹脂ボルトに対し 2 倍以上の高強度、鉄に対し 5 分の 1 の軽量、さらに耐薬品性においても優れた機能を有した低コストな炭素繊維複合材ボルト、ナット、ワッシャ等の接合部材の量産技術開発を実施しています。

7. 「衝撃波による粉塵剥離メカニズムを応用したメンテナンスレス集塵装置の開発と事業化」

高性能化し急速に普及するレーザー加工機の使用現場では、金属・有機物が混合したヒューム等の高付着性粉塵によって集塵能力が低下しメンテナンスに多大な時間と労力を費やしている。本研究開発では航空宇宙工学で培われた超音速噴流衝撃

波を利用した革新的粉塵剥離・脱塵技術を確立し、集塵機初期吸引力 90%以上の効率をメンテナンスレスで長期間維持する集塵装置の開発を実施しています。

8. 「航空機・自動車部品等の材料と冷間鍛造間の加工最適化及び高生産性を実現する流体表面研削技術の開発」

冷間鍛造加工では複雑形状品のネットシェイプ化の拡大に従い、製品の割れ不良の原因として顕在化している線材表面微細キズの効率的除去が強く望まれている。本研究開発では、従来工法のショットブラスト、酸洗い処理等に対し、流体を使用し表面キズ除去と皮膜密着性に優れた表面形成を両立するとともに、コスト、スピードにも優れ環境性能も備えた材料と冷間鍛造間の加工最適化及び高生産性を実現する表面研削技術の開発を実施しています。

9. 「航空機構造部品用熱可塑性樹脂複合材料の薄層プリプレグの成形技術及び工程管理技術の開発」

熱可塑性スーパーエンブラ樹脂をマトリックスとした炭素繊維強化複合材料を開発し、航空機（ボーイング787）の2次構造部品に適用する。高強度、耐衝撃性を有する複合材を成形するため、炭素繊維を開繊した単繊維を用いて薄層のプリプレグを利用することを特徴とし、高価な熱硬化性樹脂複合材あるいは金属による部品を熱可塑性樹脂複合材に変えることにより軽量化及び低コスト化に貢献する開発を実施しています。

10. 「高精細多積層転写技術を用いた透かし情報タグによる製品のブランド化」

海外での販路拡大を図るにあたり、模倣品を排除し品質を保証するとともに、商品から各種情報を発信することによりブランド力を強化することが川下企業から強く望まれている。本研究開発では、意匠を重視する飲食器等の国産セラミックス製品のブランド保護とユーザーサービス向上を目的に意匠を損なわない透かし情報タグの実現を目指し、模倣が困難な蛍光材料を用いた高精細多積層転写技術の開発を実施しています。

(補完研究：受託事業期間を終了し補完的に継続研究を行っている案件)

1. 「熱可塑性樹脂と熱硬化性樹脂のハイサイクル三層成形を可能とする複合金型の研究開発」

プラスチック成形品の高付加価値化・低コスト化に対応するため、射出成形において同一成形システム内で熱特性が相反する熱可塑性樹脂（2材）と熱硬化性樹脂（1材）の計3材の成形を可能とする成形金型システムの研究開発を実施しました。

2. 「スパッタ成膜用低酸素含有不純物共添加酸化亜鉛系粉末製造技術の開発」

高温、多湿使用環境下において高い安定性を有する低抵抗率酸化亜鉛系透明導電膜のスパッタ成膜技術を確立し、ターゲット製造に最適な酸素含有量の低い不純物共添加酸化亜鉛系粉末の製造技術開発を実施しています。

3. 「ホットプレス法により CFRP 製三次元大型形状品の高精度、高効率成形を可能とする、低熱歪み金型の開発」

航空機部品を中心に採用が進んでいる CFRP 部材の型成形における高精度・複雑形状化に対応するため、高精度、高効率金型成形（低膨張合金）の適正溶接方法等の技術開発を実施しています。

4. 「厚板・板鍛造のネットシェイプ成形を可能とするセラミックダイスによるドライ加工技術の確立」

自動車部品のプレス加工では、加工精度を維持しながら短納期化・低コスト化への対応及び複雑形状及び一体成形が求められている。そのため金型ダイスにセラミックを用いた無潤滑での厚板鍛造技術の開発を目指し研究開発を実施しています。

5. 「超寿命化と適材適所の機能付与を目指す次世代金型製造技術の開発」

金型の低コスト化（超寿命化：従来比 10 倍）・省資源化に対応するため、放電表面処理加工と超精密研削加工を組み合わせることにより、金型部品には不可欠な靱性・硬度・耐摩耗性・耐腐食性等に優れる高機能・高付加価値金型重要機能部品加工の研究開発を行っています。

6. 「並列画像処理技術による産業用高精細クリーン印刷マスク検査装置の開発」

太陽電池、スマートフォン等の電子・情報機器の回路パターン形成に多用される高精密スクリーン印刷で要求される高精細化のスクリーンマスクの検査を高速処理するため、複数のカメラから成るカメラ配列モジュールと、個々のカメラ画像を高速処理するハードウェア画像基板で構成するマスク検査装置の研究開発を実施しています。

7. 「すぐばかさ歯車の低騒音化を実現するバレル形ねじ状砥石を用いた低コスト・高能率連続創成研削技術の開発」

工作機械及び産業機械等の動力伝達装置における騒音・振動低減のため、重要部品である「すぐばかさ歯車の低コスト・高能率研削」を、世界初のバレル形ねじ状砥石を用いた高能率な連続創成研削技術及び、多品種少量生産に対応した砥石成形技術の開発により実現することを目指して研究開発を実施しています。

②知財総合支援窓口運營業務事業

知財総合支援窓口窓口支援専門職員を配置して、中小企業の特許等の取得及び特許等の活用支援、相談に対応しました。

・窓口相談件数 651件

3 公益目的事業3

平成 28 年度の実施事業は無し。

4 公益目的事業4

(1)経営支援部事業

①特定鉱害復旧事業

石炭（亜炭）採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対して助成しました。

・対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町
・助成金の交付 中津川市 5 件、御嵩町 2 件

②南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル基金事業

南海トラフ巨大地震で震度 6 弱以上の揺れが予想される地域には、旧亜炭採掘地域があり、坑内残柱の劣化等により、南海トラフ巨大地震による揺れに起因して、地盤が落下する恐れがある。このため、地域住民の安心・安全が失われることのないよう、当該地域の市町が行う地盤調査及び旧亜炭採掘跡にかかる防災工事を支援するとともに、その結果を踏まえて防災モデルの構築を行うもので、平成 26 年度から取り組んでまいりましたが、平成 28 年度末で基金事業の全てを終了しました。

最終年度の本年度は、5 回の亜炭鉱跡問題対策委員会を開催して、地盤ぜい弱性の判定によりレベル 1 とされた地点での防災工事の手法等の審査、防災工事の進捗状況報告を審議するとともに、助成金の交付を行いました。

・防災モデル指定市町村 御嵩町
・基金(事業費)総額 4,444,440,000 円（国 9/10、県 1/10）
・助成金支払額 *（ ）内は交付決定済額

地盤ぜい弱性実地調査費	27,683,640 円 (115,542,720 円)
防災工事費	1,531,607,080 円 (4,259,055,280 円)
計	1,559,290,720 円 (4,374,598,000 円)

- ・ハザードマップ精緻化事業費 54,582,120 円

③南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策基金事業

本事業は、平成 28 年度末で終了した南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル基金事業に引き続いて亜炭鉱廃坑の陥没予防対策事業に取り組むもので、南海トラフ巨大地震で被害が想定される地域の旧亜炭採掘区域において、より効果的、効率的な工法及び調査方法を検討しつつ、地盤のぜい弱性に関する調査及び防災工事の実施を支援する。なお、平成 28 年度の助成金支払い実績はありません。

この事業を 4 カ年で実施するため、平成 29 年 3 月 21 日に基金を設置しました。

- ・防災対策指定市町村 御嵩町
- ・基金(事業費)総額 7,553,667,000 円 (国 9/10、県 1/10)
- ・基金(事業)終期 平成 32 年度末を予定

5 法人管理

①広報

産業経済振興センターの事業内容を周知するため、産経センターニュース及びメールマガジンを発行するとともに、事業案内等を作成し、PR に活用しました。

- ・産経センターニュース 12 回 (毎月発行)
- ・メールマガジン 35 回 (定例：各月 2 回、ほか臨時号)

②賛助会員支援

賛助会員に対して産経センターニュースを毎月配布することにより、会員企業等の支援の一助とするとともに、賛助会員制度の維持拡大を図りました。

2) 平成28年度 数値目標 実績

区分		項 目	数値目標	平成 2 8 年度 実績	目標達成率	平成 2 7 年度 実績
公 益 目 的 事 業 						

[illegible]

区分		項 目	数値目標	平成 2 8 年度 実績	目標達成率	平成 2 7 年度 実績
公益目的事業 1	経営支援部事業	航空宇宙・医療福祉機器産業競争力強化事業				
		助成金交付決定件数	10 件	14 件	140.0%	11 件
		助成金交付決定額	45,000 千円	43,943 千円	97.7%	44,959 千円
		地域活性化ファンド支援事業				
		助成金交付決定件数	50 件	52 件	104.0%	71 件
		助成金交付決定額	85,900 千円	106,472 千円	123.9%	160,250 千円
		農商工連携ファンド支援事業				
		助成金交付決定件数	30 件	31 件	103.3%	28 件
		助成金交付決定額	88,000 千円	90,638 千円	103.0%	86,288 千円
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業				
公益目的事業 1	総務部事業	相談件数	200 件	318 件	159.0%	101 件
		セミナー開催回数	4 回	5 回	125.0%	1 回
		調査研究事業				
		調査研究テーマ	4 本	4 本	100.0%	4 本
		地場産業調査 企業訪問	160 回	100 回	62.5%	164 回
公益目的事業 2	産業振興部事業	景況調査	4 回	4 回	100.0%	4 回
		中小企業ライブラリー整備運営事業				
		図書・ビデオ 貸出件数	2,000 件	2,159 件	108.0%	1,733 件
		戦略的基盤技術高度化支援事業 【経済産業省補助事業／公募採択案件】				
		新規案件	4 件	6 件	150.0%	4 件
公益目的事業 4	経営支援部事業	採択件数	2 件	4 件	200.0%	3 件
		知財総合支援窓口運営業務事業				
		窓口相談件数	—	651 件	—	630 件
		特定鉱害復旧事業				
		交付件数	—	7 件	—	9 件
法人事業	総務部事業	交付決定額	—	63,862 千円	—	14,259 千円
		南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業				
		助成金支払額	—	1,559,290 千円	—	2,032,685 千円
		賛助会員 新規獲得数	7	7	100.0%	9
		(年度末 賛助会員)		(120)		(113)
法人事業	総務部事業	広報事業				
		ホームページアクセス件数	380,000 件	396,857 件	104.4%	361,468 件
		メールマガジン 配信先数	3,800 回	3,818 回	100.5%	3,684 回
		新聞記事掲載件数	120 件	130 件	108.3%	106 件

3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

借入先	内容	借入金額	借入利率	借入期間	返済方法
岐阜県	設備導入資金借入金	153,578,000円	無利息	8年	2年据置6回年賦
金融機関	設備導入資金借入金	153,578,000円	0.20%	7年	均等半年賦

4) 役員会に関する事項

(1) 評議員会

年 月 日	項 目
28. 4. 1	第1回評議員会（決議省略） 議案 (1) 理事の選任について
28. 5. 20	第2回評議員会（決議省略） 議案 (1) 評議員の選任について
28. 6. 28	第3回評議員会（於 岐阜県県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 平成27年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について (2) 理事並びに監事の選任について (3) 評議員の選任について 報告事項 (1) 平成27年度事業報告及び決算報告について
29. 3. 30	第4回評議員会（決議省略） 議案 (1) 理事の選任について（予選） (2) 監事の選任について（予選）

(2) 理事会

年 月 日	項 目
28. 4. 1	第1回理事会（決議省略） 議案 (1) 専務理事並びに常務理事の選定について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター決裁規程の一部改正について (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業業務規程の一部改正について
28. 5. 13	第2回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成28年度第2回評議員会（決議省略）の開催について (2) 平成28年度収支補正予算について

年 月 日	項 目
28. 6. 10	第3回理事会（於 岐阜県県民ふれあい会館 1 4 階レセプションルーム） 議案 (1) 平成27年度事業報告について (2) 平成27年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について (3) 平成28年度収支補正予算について (4) 平成28年度会計監査人の報酬について (5) 平成28年度第3回評議員会（定時評議員会）の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について
28. 6. 28	第4回理事会（決議省略） 議案 (1) 代表理事及び専務理事並びに常務理事の選定について
28. 9. 30	第5回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成28年度収支補正予算について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター就業規程の一部改正について
28. 12. 27	第6回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成28年度事業計画を変更する計画書について (2) 平成28年度収支補正予算について (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業業務規程の制定について (4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部改正について (5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター就業規程の一部改正について (6) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤理事報酬規程の一部改正について (7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター給与等規程の一部改正について (8) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与等規程の一部改正について
29. 3. 27	第7回理事会（於 岐阜県県民ふれあい会館 1 4 階レセプションルーム） 議案 (1) 平成28年度収支予算等について (2) 平成29年度事業計画について (3) 平成29年度収支予算等について (4) 平成28年度第4回評議員会（決議省略）の開催について (5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部改正について (6) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター文書規程の一部改正について (7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター決裁規程の一部改正について (8) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤理事報酬規程の一部改正について (9) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター給与等規程の一部改正について (10) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与等規程の一部改正について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について

Ⅲ 法人の課題

当センターは、県内中小企業の活力に満ちた事業活動を支援し、岐阜県の産業経済の発展に寄与し、県内産業が活性化、成長することを目指しています。そのためには、中小企業支援拠点として、より効果的な支援を目指すための「ワンストップサービス」を徹底してまいります。また、国内市場の縮小、価格競争の激化への対応のため、県内中小企業が競争力を高め、国際情勢の変化に左右されない強い中小企業となるため、海外販路開拓、海外提携支援等の海外関連事業を進める必要性があります。

県内中小企業を取り巻く情勢は、日々変化しており、事業承継や第二創業など新しい課題に対しても、迅速かつ柔軟に対応すべく、国・県等の諸機関と連携して、各種事業を有機的に実施し、総合的指導力の発揮に努めてまいります。

人的資源の拡充・向上の外、支援施策を確実に実行していくためには、当センターの経営基盤が盤石である必要があります。財務状況の改善を図るとともに、安定性の確保のため、職員のコスト意識の徹底、数値目標に対する進捗管理を徹底し、事業の効率化とニーズに応じた中小企業支援の最適化を図っていきます。

IV 決算状況

貸借対照表（総合）

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	551,190,368	732,764,936	-181,574,568
未収金	418,567,076	360,594,053	57,973,023
前払費用	3,792	3,983	-191
仮払金	0	111,163	-111,163
割賦設備	1,252,229,702	1,261,767,308	-9,537,606
未収償還金	66,957,384	79,295,470	-12,338,086
未収割賦損料	133,644	133,644	0
リース投資資産	216,762,210	298,595,780	-81,833,570
未収リース料	28,273,400	58,558,800	-30,285,400
契約設備資金貸付金	695,000	10,613,000	-9,918,000
設備貸与貸倒引当金	-85,691,516	-160,558,882	74,867,366
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-80,292,119	-98,314,261	18,022,142
建設設備強化貸与貸倒引当金	-15,675,500	-19,532,260	3,856,760
資金貸付貸倒引当金	-13,900	-1,069,960	1,056,060
流動資産合計	2,353,139,541	2,522,962,774	-169,823,233
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	8,000,000	8,000,000	0
基本財産合計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	59,827,136	74,975,196	-15,148,060
収支差額変動準備積立資産	41,416,446	41,415,846	600
償還準備積立金	339,648,423	399,874,135	-60,225,712
設備導入事業貸倒引当資産	15,998,280	15,998,280	0
割賦設備保証金積立資産	19,182,000	19,642,836	-460,836
基金引当資産	15,278,652,774	9,344,104,534	5,934,548,240
特定費用準備資金	275,925,546	317,309,502	-41,383,956
財政準備積立資産	26,861,157	26,861,157	0
特定資産合計	16,057,511,762	10,240,181,486	5,817,330,276
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
什器備品	980,313	1,082,683	-102,370
ソフトウェア	0	91,476	-91,476
組合出資金	1,008,090	30,824,544	-29,816,454
投資有価証券	0	2	-2
敷金	833,487	833,487	0
出資金	21,000	11,000	10,000
その他固定資産合計	2,842,891	32,843,193	-30,000,302
固定資産合計	16,068,354,653	10,281,024,679	5,787,329,974
資産合計	18,421,494,194	12,803,987,453	5,617,506,741

貸借対照表（総合）

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	105,420,667	344,105,922	-238,685,255
預り金	7,699,069	3,332,963	4,366,106
信用保険預り金	5,427,120	5,402,452	24,668
短期借入金	380,891,000	351,264,000	29,627,000
一年以内返済長期借入金	4,349,648,423	399,874,135	3,949,774,288
賞与引当金	10,865,143	9,840,591	1,024,552
流動負債合計	4,859,951,422	1,113,820,063	3,746,131,359
2 固定負債			
長期借入金	4,567,979,510	8,662,417,213	-4,094,437,703
割賦設備保証金	19,182,000	19,642,836	-460,836
退職給付引当金	59,827,136	74,975,196	-15,148,060
固定負債合計	4,646,988,646	8,757,035,245	-4,110,046,599
負債合計	9,506,940,068	9,870,855,308	-363,915,240
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	8,000,000	8,000,000	0
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	15,998,280	0
特定鉱害復旧事業基金	221,732,500	221,732,500	0
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金造成補助金	0	1,618,868,592	-1,618,868,592
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	7,553,610,500	0	7,553,610,500
地域活性化ファンド基金	990,000,000	990,000,000	0
農商工連携ファンド基金	495,000,000	495,000,000	0
指定正味財産合計	9,284,341,280	3,349,599,372	5,934,741,908
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,276,341,280)	(3,341,599,372)	(5,934,741,908)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(687,161,346)	(788,964,082)	(-101,802,736)
正味財産合計	8,914,554,126	2,933,132,145	5,981,421,981
負債及び正味財産合計	18,421,494,194	12,803,987,453	5,617,506,741

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	505,885,637	5,413,615	0	23,534,446	16,356,670	0	551,190,368
未収金	132,443,035	309,389,486	0	337,200	3,184,171	-26,786,816	418,567,076
前払費用	0	0	0	0	3,792	0	3,792
仮払金	0	0	0	0	0	0	0
割賦設備	1,252,229,702	0	0	0	0	0	1,252,229,702
未収償還金	66,957,384	0	0	0	0	0	66,957,384
未収割賦損料	133,644	0	0	0	0	0	133,644
未収損害賠償金	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産	216,762,210	0	0	0	0	0	216,762,210
未収リース料	28,273,400	0	0	0	0	0	28,273,400
未収規定損害金	0	0	0	0	0	0	0
契約設備資金貸付金	695,000	0	0	0	0	0	695,000
設備貸与貸倒引当金	-85,691,516	0	0	0	0	0	-85,691,516
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-80,292,119	0	0	0	0	0	-80,292,119
建設設備強化貸与貸倒引当金	-15,675,500	0	0	0	0	0	-15,675,500
資金貸付貸倒引当金	-13,900	0	0	0	0	0	-13,900
流動資産合計	2,021,706,977	314,803,101	0	23,871,646	19,544,633	-26,786,816	2,353,139,541
2 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産引当有価証券	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
(2) 特定資産							
退職給付引当資産	15,683,386	0	0	0	44,143,750	0	59,827,136
収支差額変動準備積立資産	41,416,446	0	0	0	0	0	41,416,446
償還準備積立金	339,648,423	0	0	0	0	0	339,648,423
設備導入事業貸倒引当資産	15,998,280	0	0	0	0	0	15,998,280
割賦設備保証金積立資産	19,182,000	0	0	0	0	0	19,182,000
基金引当資産	7,503,309,774	0	0	7,775,343,000	0	0	15,278,652,774
特定費用準備資金	275,925,546	0	0	0	0	0	275,925,546
財政準備積立資産	0	0	0	0	26,861,157	0	26,861,157
特定資産合計	8,211,163,855	0	0	7,775,343,000	71,004,907	0	16,057,511,762
(3) その他固定資産							
建物附属設備	0	0	0	0	1	0	1
什器備品	5	28,126	0	0	952,182	0	980,313
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
組合出資金	1,008,090	0	0	0	0	0	1,008,090
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0
敷金	833,487	0	0	0	0	0	833,487
出資金	11,000	0	0	0	10,000	0	21,000
その他固定資産合計	1,852,582	28,126	0	0	962,183	0	2,842,891
固定資産合計	8,213,016,437	28,126	0	7,775,343,000	79,967,090	0	16,068,354,653
資産合計	10,234,723,414	314,831,227	0	7,799,214,646	99,511,723	-26,786,816	18,421,494,194
II 負債の部							
1 流動負債							
未払金	102,263,999	2,887,565	0	2,354,063	24,701,856	-26,786,816	105,420,667
預り金	5,214,090	402,536	0	149,689	1,932,754	0	7,699,069
信用保険預り金	5,427,120	0	0	0	0	0	5,427,120
短期借入金	69,378,000	311,513,000	0	0	0	0	380,891,000
一年以内返済長期借入金	4,349,648,423	0	0	0	0	0	4,349,648,423
賞与引当金	7,280,655	942,288	0	0	2,642,200	0	10,865,143
流動負債合計	4,539,212,287	315,745,389	0	2,503,752	29,276,810	-26,786,816	4,859,951,422
2 固定負債							
長期借入金	4,567,979,510	0	0	0	0	0	4,567,979,510
割賦設備保証金	19,182,000	0	0	0	0	0	19,182,000
退職給付引当金	15,683,386	0	0	0	44,143,750	0	59,827,136
固定負債合計	4,602,844,896	0	0	0	44,143,750	0	4,646,988,646
負債合計	9,142,057,183	315,745,389	0	2,503,752	73,420,560	-26,786,816	9,506,940,068

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅲ 正味財産の部							
1 指定正味財産							
基本財産	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	0	0	0	0	0	15,998,280
特定鉱害復旧事業基金	0	0	0	221,732,500	0	0	221,732,500
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防 災モデル事業基金造成補助金	0	0	0	0	0	0	0
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防 災対策事業基金造成補助金	0	0	0	7,553,610,500	0	0	7,553,610,500
地域活性化ファンド基金	990,000,000	0	0	0	0	0	990,000,000
農商工連携ファンド基金	495,000,000	0	0	0	0	0	495,000,000
指定正味財産合計	1,500,998,280	0	0	7,775,343,000	8,000,000	0	9,284,341,280
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,500,998,280)	(0)	(0)	(7,775,343,000)	(0)	(0)	(9,276,341,280)
2 一般正味財産	-408,332,049	-914,162	0	21,367,894	18,091,163	0	-369,787,154
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(660,300,189)	(0)	(0)	(0)	(26,861,157)	(0)	(687,161,346)
正味財産合計	1,092,666,231	-914,162	0	7,796,710,894	26,091,163	0	8,914,554,126
負債及び正味財産合計	10,234,723,414	314,831,227	0	7,799,214,646	99,511,723	-26,786,816	18,421,494,194

・事業の説明

公益目的事業1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あつせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
公益目的事業2	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業
公益目的事業4	石炭（亜炭）採掘に起因する特定鉱害復旧事業及び 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業を行う事業並びに 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業を行う事業

正味財産増減計算書（総合）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	96,800	96,800	0
特定資産運用益	106,049,017	106,246,253	-197,236
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	24,441,281	32,562,057	-8,120,776
受取賛助会費	5,295,000	4,820,000	475,000
設備貸与事業収益	240,030,381	326,746,709	-86,716,328
ものづくり設備整備強化事業収益	188,975,189	80,032,410	108,942,779
建設設備強化事業収益	16,528,513	3,694,686	12,833,827
県単独設備貸与事業収益	71,096	84,139	-13,043
受取国補助金	313,117,893	196,996,427	116,121,466
受取県補助金	420,083,613	383,434,746	36,648,867
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	1,618,925,092	2,053,151,149	-434,226,057
受取団体補助金	0	2,354,677	-2,354,677
受取国受託金	86,349,757	125,437,094	-39,087,337
受取県受託金	45,633,916	73,583,508	-27,949,592
受取団体受託金	509,554	63,102,758	-62,593,204
受取寄附金等(指定正味財産からの振替額)	0	310,000,000	-310,000,000
受取負担金	15,334,455	16,394,698	-1,060,243
受取利息	19,231	226,172	-206,941
受取配当金	400	400	0
雑収益	722,739	18,722,354	-17,999,615
経常収益計	3,082,183,927	3,797,687,037	-715,503,110
(2) 経常費用			
事業費			
割賦販売原価	331,129,006	288,722,905	42,406,101
リース原価	81,833,570	83,763,120	-1,929,550
給料	77,503,140	74,608,350	2,894,790
報酬	167,086,453	134,003,891	33,082,562
職員手当	32,975,558	27,176,713	5,798,845
福利厚生費	29,817,893	25,622,186	4,195,707
退職給付費用	416,598	871,176	-454,578
給食費	44,565	27,864	16,701
臨時雇用賃金	10,787,620	10,285,600	502,020
諸謝金	15,611,293	17,633,100	-2,021,807
旅費交通費	26,188,017	17,826,211	8,361,806
消耗品費	10,583,800	8,981,415	1,602,385
印刷製本費	8,463,794	5,356,223	3,107,571
修繕費	50,977	19,104,849	-19,053,872
通信運搬費	5,688,291	4,469,108	1,219,183
賃借料	16,213,727	29,319,425	-13,105,698
会議費	198,522	194,060	4,462
租税公課	14,933,345	5,354,348	9,578,997
手数料	1,639,716	2,073,780	-434,064
助成金	232,960,000	197,621,000	35,339,000
委託費	84,430,340	105,032,117	-20,601,777
保険料	772,655	782,867	-10,212
負担金	22,996,403	13,896,846	9,099,557
広告料	5,329,479	4,423,840	905,639
対外交流費	390,104	187,704	202,400
水道光熱費	715,746	489,867	225,879
消耗什器備品費	458,679	1,317,794	-859,115

正味財産増減計算書（総合）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	支払利息	7,023,469	7,438,364	-414,895
	燃料費	75,646	0	75,646
	補助金	1,862,097,216	2,275,141,528	-413,044,312
	会館使用料	14,853,717	12,358,860	2,494,857
	機械器具費	0	15,436,116	-15,436,116
	基金等返還金	0	300,000,000	-300,000,000
	減価償却費	28,127	1,546,429	-1,518,302
	リース設備減価償却費	0	373,250	-373,250
	ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金繰入	0	60,704,356	-60,704,356
	建設設備強化貸与貸倒引当金繰入	0	19,532,260	-19,532,260
	賞与引当金繰入	8,222,943	7,548,816	674,127
	役員報酬	15,770,909	9,297,716	6,473,193
	給料	22,633,800	24,516,800	-1,883,000
	報酬	5,329,200	5,202,000	127,200
	職員手当	9,296,797	10,716,219	-1,419,422
	福利厚生費	9,192,027	8,832,421	359,606
	退職給付費用	6,658,220	6,722,811	-64,591
	諸謝金	490,000	490,000	0
	旅費交通費	402,938	399,524	3,414
	消耗品費	48,471	51,750	-3,279
	印刷製本費	31,860	76,464	-44,604
	修繕費	1,080	0	1,080
	通信運搬費	770,534	667,942	102,592
	賃借料	3,327,903	3,259,552	68,351
	会議費	8,660	10,580	-1,920
	租税公課	33,055	2,600	30,455
	手数料	351,052	86,481	264,571
	委託費	2,972,052	2,980,908	-8,856
	保険料	6,691	6,500	191
	負担金	176,080	214,080	-38,000
	広告料	194,400	540,400	-346,000
	対外交流費	61,750	25,000	36,750
	水道光熱費	128,950	87,583	41,367
	消耗什器備品費	59,876	0	59,876
	減価償却費	165,718	405,516	-239,798
	賞与引当金繰入	2,642,200	2,291,775	350,425
経常費用計		3,152,274,632	3,856,110,960	-703,836,328
当期経常増減額		-70,090,705	-58,423,923	-11,666,782
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益		97,802,328	18,820,522	78,981,806
償却債権取立益		24,767,700	20,246,062	4,521,638
特定資産売却益		0	11,550	-11,550
特定資産売却益（指定正味財産からの振替額）		0	14,908,551	-14,908,551
雑収入		41,869	0	41,869
経常外収益計		122,611,897	53,986,685	68,625,212
(2) 経常外費用				
固定資産除却損		1	2	-1
投資事業組合損失額		5,810,955	9,546,926	-3,735,971
雑損失		30,163	1,054,047	-1,023,884

正味財産増減計算書（総合）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常外費用計	5,841,119	10,600,975	-4,759,856
当期経常外増減額	116,770,778	43,385,710	73,385,068
当期一般正味財産増減額	46,680,073	-15,038,213	61,718,286
一般正味財産期首残高	-416,467,227	-401,429,014	-15,038,213
一般正味財産期末残高	-369,787,154	-416,467,227	46,680,073
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業県補助金	7,553,667,000	0	7,553,667,000
基本財産運用益	96,800	96,800	0
情報化基盤整備促進基金利息等収益	0	19,316,650	-19,316,650
鉱害復旧事業基金運用収益	2,812,800	2,864,490	-51,690
南海トラフ亜炭鉱跡防災モデル事業運用益	932,501	4,694,724	-3,762,223
南海トラフ亜炭鉱跡防災対策事業運用益	94,379	0	94,379
地域活性化ファンド運用利息収益	13,383,279	13,383,398	-119
農商工連携ファンド運用利息収益	7,202,324	7,202,436	-112
設備貸与円滑化貸倒引当資産運用益	0	4,886	-4,886
円滑化貸倒引当資産運用益	15,998	403	15,595
資金貸付貸倒引当資産運用益	0	3,621	-3,621
一般正味財産への振替額	-1,643,463,173	-2,410,718,557	767,255,384
当期指定正味財産増減額	5,934,741,908	-2,363,151,149	8,297,893,057
指定正味財産期首残高	3,349,599,372	5,712,750,521	-2,363,151,149
指定正味財産期末残高	9,284,341,280	3,349,599,372	5,934,741,908
Ⅲ 正味財産期末残高	8,914,554,126	2,933,132,145	5,981,421,981

正味財産増減計算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	0	96,800	0	96,800
特定資産運用益	105,852,404	0	0	0	196,613	0	106,049,017
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	20,601,601	0	0	3,839,680	0	0	24,441,281
受取賛助会費	0	0	0	0	5,295,000	0	5,295,000
設備貸与事業収益	240,030,381	0	0	0	0	0	240,030,381
ものづくり設備整備強化事業収益	188,975,189	0	0	0	0	0	188,975,189
建設設備強化事業収益	16,528,513	0	0	0	0	0	16,528,513
県単独設備貸与事業収益	71,096	0	0	0	0	0	71,096
受取国補助金	5,175,578	307,942,315	0	0	0	0	313,117,893
受取県補助金	329,153,069	18,911,069	0	0	72,019,475	0	420,083,613
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	1,618,925,092	0	0	1,618,925,092
受取団体補助金	0	0	0	0	0	0	0
受取国受託金	86,349,757	0	0	0	0	0	86,349,757
受取県受託金	43,929,356	0	0	0	1,704,560	0	45,633,916
受取団体受託金	509,554	0	0	0	0	0	509,554
受取寄附金等(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	15,334,455	0	0	0	0	0	15,334,455
受取利息	14,397	0	0	3,772	1,062	0	19,231
受取配当金	0	0	0	0	400	0	400
雑収益	9,489,082	74,361	0	0	33,940	-8,874,644	722,739
経常収益計	1,062,014,432	326,927,745	0	1,622,768,544	79,347,850	-8,874,644	3,082,183,927
(2) 経常費用							
事業費							
割賦販売原価	331,129,006	0	0	0	0	0	331,129,006
リース原価	81,833,570	0	0	0	0	0	81,833,570
給料	70,215,240	7,287,900	0	0	0	0	77,503,140
報酬	146,740,053	17,248,000	0	3,098,400	0	0	167,086,453
職員手当	29,347,518	3,628,040	0	0	0	0	32,975,558
福利厚生費	26,699,200	2,389,725	0	728,968	0	0	29,817,893
退職給付費用	416,598	0	0	0	0	0	416,598
給食費	44,565	0	0	0	0	0	44,565
臨時雇用賃金	6,558,220	2,537,640	0	1,691,760	0	0	10,787,620
諸謝金	14,841,293	290,000	0	480,000	0	0	15,611,293
旅費交通費	22,513,547	3,594,263	0	80,207	0	0	26,188,017
消耗品費	8,014,544	2,563,794	0	5,462	0	0	10,583,800
印刷製本費	8,026,934	357,048	0	79,812	0	0	8,463,794
修繕費	50,977	0	0	0	0	0	50,977
通信運搬費	5,514,174	143,650	0	30,467	0	0	5,688,291
賃借料	15,994,951	183,267	0	35,509	0	0	16,213,727
会議費	194,512	0	0	4,010	0	0	198,522
租税公課	23,775,489	2,500	0	30,000	0	-8,874,644	14,933,345
手数料	1,530,168	105,336	0	4,212	0	0	1,639,716
助成金	232,960,000	0	0	0	0	0	232,960,000
委託費	29,814,928	0	0	54,615,412	0	0	84,430,340
保険料	772,655	0	0	0	0	0	772,655
負担金	22,663,403	333,000	0	0	0	0	22,996,403
広告料	5,329,479	0	0	0	0	0	5,329,479
対外交流費	390,104	0	0	0	0	0	390,104
水道光熱費	586,796	128,950	0	0	0	0	715,746
消耗什器備品費	0	458,679	0	0	0	0	458,679
支払利息	6,910,895	112,574	0	0	0	0	7,023,469
燃料費	75,646	0	0	0	0	0	75,646
補助金	5,065,000	284,090,296	0	1,572,941,920	0	0	1,862,097,216
会館使用料	12,024,440	2,829,277	0	0	0	0	14,853,717
機械器具費	0	0	0	0	0	0	0
基金等返還金	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	4	28,123	0	0	0	0	28,127
リース設備減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
建設設備強化貸与貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入	7,280,655	942,288	0	0	0	0	8,222,943
管理費							
役員報酬	0	0	0	0	15,770,909	0	15,770,909
給料	0	0	0	0	22,633,800	0	22,633,800
報酬	0	0	0	0	5,329,200	0	5,329,200
職員手当	0	0	0	0	9,296,797	0	9,296,797
福利厚生費	0	0	0	0	9,192,027	0	9,192,027
退職給付費用	0	0	0	0	6,658,220	0	6,658,220
諸謝金	0	0	0	0	490,000	0	490,000
旅費交通費	0	0	0	0	402,938	0	402,938
消耗品費	0	0	0	0	48,471	0	48,471
印刷製本費	0	0	0	0	31,860	0	31,860
修繕費	0	0	0	0	1,080	0	1,080
通信運搬費	0	0	0	0	770,534	0	770,534
賃借料	0	0	0	0	3,327,903	0	3,327,903
会議費	0	0	0	0	8,660	0	8,660
租税公課	0	0	0	0	33,055	0	33,055
手数料	0	0	0	0	351,052	0	351,052
委託費	0	0	0	0	2,972,052	0	2,972,052
保険料	0	0	0	0	6,691	0	6,691
負担金	0	0	0	0	176,080	0	176,080

正味財産増減計算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
広告料	0	0	0	0	194,400	0	194,400
対外交流費	0	0	0	0	61,750	0	61,750
水道光熱費	0	0	0	0	128,950	0	128,950
消耗什器備品費	0	0	0	0	59,876	0	59,876
減価償却費	0	0	0	0	165,718	0	165,718
賞与引当金繰入	0	0	0	0	2,642,200	0	2,642,200
経常費用計	1,117,314,564	329,254,350	0	1,633,826,139	80,754,223	-8,874,644	3,152,274,632
当期経常増減額	-55,300,132	-2,326,605	0	-11,057,595	-1,406,373	0	-70,090,705
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
貸倒引当金戻入益	97,802,328	0	0	0	0	0	97,802,328
投資事業組合収益	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	24,767,700	0	0	0	0	0	24,767,700
特定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産売却益 (指定正味財産からの振替額)	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	41,869	0	0	0	0	0	41,869
経常外収益計	122,611,897	0	0	0	0	0	122,611,897
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	0	0	0	1	0	1
投資事業組合損失額	5,810,955	0	0	0	0	0	5,810,955
基金等返還費用	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	30,163	0	0	0	0	0	30,163
経常外費用計	5,841,118	0	0	0	1	0	5,841,119
当期経常外増減額	116,770,779	0	0	0	-1	0	116,770,778
他会計振替額							
他会計繰入	1,819,938	305,825	0	62,982	6,407,955	0	8,596,700
他会計繰出	6,407,955	0	0	0	2,188,745	0	8,596,700
当期一般正味財産増減額	56,882,630	-2,020,780	0	-10,994,613	2,812,836	0	46,680,073
一般正味財産期首残高	-465,214,679	1,106,618	0	32,362,507	15,278,327	0	-416,467,227
一般正味財産期末残高	-408,332,049	-914,162	0	21,367,894	18,091,163	0	-369,787,154
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
南海トラフ垂炭鉱跡防災対策事業県補助金	0	0	0	7,553,667,000	0	0	7,553,667,000
県円滑化補助金	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	96,800	0	96,800
情報化基盤整備促進基金利息等収益	0	0	0	0	0	0	0
鉱害復旧事業基金運用収益	0	0	0	2,812,800	0	0	2,812,800
南海トラフ垂炭鉱跡防災モデル事業運用益	0	0	0	932,501	0	0	932,501
南海トラフ垂炭鉱跡防災対策事業運用益	0	0	0	94,379	0	0	94,379
地域活性化ファンド運用利息収益	13,383,279	0	0	0	0	0	13,383,279
農商工連携ファンド運用利息収益	7,202,324	0	0	0	0	0	7,202,324
設備貸与円滑化貸倒引当資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
円滑化貸倒引当資産運用益	15,998	0	0	0	0	0	15,998
資金貸付貸倒引当資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	-20,601,601	0	0	-1,622,764,772	-96,800	0	-1,643,463,173
当期指定正味財産増減額	0	0	0	5,934,741,908	0	0	5,934,741,908
指定正味財産期首残高	1,500,998,280	0	0	1,840,601,092	8,000,000	0	3,349,599,372
指定正味財産期末残高	1,500,998,280	0	0	7,775,343,000	8,000,000	0	9,284,341,280
Ⅲ 正味財産期末残高	1,092,666,231	-914,162	0	7,796,710,894	26,091,163	0	8,914,554,126

キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	96,800	96,800	0
特定資産運用益	129,883,996	138,817,211	-8,933,215
会費収入	5,295,000	4,820,000	475,000
事業収入			
設備貸与事業収入			
割賦設備収入	127,366,006	215,918,784	-88,552,778
割賦設備未収金回収収入	13,360,086	11,697,000	1,663,086
割賦損料収入	7,442,287	11,430,433	-3,988,146
割賦損料未収金回収収入	57,084	140,991	-83,907
リース料収入	77,689,500	82,277,500	-4,588,000
リース料未収金回収収入	30,150,300	30,645,050	-494,750
再リース料収入	881,700	3,108,300	-2,226,600
リース設備売却益収入	3,330,182	2,663,847	666,335
未収損害賠償金回収収入	16,092,322	7,163,500	8,928,822
機械類信用保険預り金収入	2,111,000	2,558,000	-447,000
リース信用保険預り金収入	7,870,090	7,185,074	685,016
県単独設備貸与事業収入			
保険代理手数料収入	49,273	120,323	-71,050
資金貸付事業収入			
設備資金貸付金回収収入	9,918,000	22,325,000	-12,407,000
地域ベンチャーキャピタル収入			
組合出資金返還収入	24,005,501	0	24,005,501
ものづくり設備整備強化事業収入			
割賦設備収入	171,302,000	67,128,000	104,174,000
割賦損料収入	8,917,989	5,598,910	3,319,079
リース料収入	8,755,200	7,305,500	1,449,700
建設設備強化事業収入			
割賦設備収入	15,393,000	3,431,000	11,962,000
割賦損料収入	1,135,513	263,686	871,827
補助金等収入	8,347,350,937	831,781,907	7,515,569,030
負担金収入	14,888,588	16,897,180	-2,008,592
受取利息配当収入	19,631	217,670	-198,039
消費税還付金収入	18,600,487	30,019,892	-11,419,405
その他の収入	19,986,740	13,936,098	6,050,642
事業活動収入計	9,061,949,212	1,517,547,656	7,544,401,556
2. 事業活動支出			
事業費支出			
割賦設備購入費支出	276,576,640	680,010,640	-403,434,000
リース設備購入費支出	0	65,912,000	-65,912,000
割賦設備保証金支出	0	7,598,448	-7,598,448
設備貸与預り金支出	3,407,280	3,526,787	-119,507
人件費支出	285,870,015	255,184,953	30,685,062
福利厚生費支出	31,796,283	25,110,188	6,686,095
謝金支出	15,576,375	17,435,676	-1,859,301
旅費支出	25,554,999	17,797,638	7,757,361
助成金支出	232,960,000	197,621,000	35,339,000
委託費支出	83,220,271	104,117,994	-20,897,723
補助金支出	1,860,239,616	2,277,269,449	-417,029,833
機械器具費支出	0	15,436,116	-15,436,116
消耗品費支出	10,506,231	8,920,456	1,585,775
賃借料支出	16,208,987	26,286,164	-10,077,177
公租公課支出	4,994,900	5,354,347	-359,447
支払利息支出	7,181,269	7,485,920	-304,651
通信運搬費支出	5,884,253	4,254,064	1,630,189
印刷製本費支出	8,485,394	5,334,623	3,150,771
消耗什器備品費支出	458,679	1,317,794	-859,115

キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
手数料支出	1,570,204	1,887,347	-317,143
会館使用料支出	14,853,717	15,266,820	-413,103
負担金支出	22,616,403	13,456,846	9,159,557
保険料支出	772,655	782,867	-10,212
基金等返還支出	300,000,000	0	300,000,000
その他の支出	7,447,515	25,394,098	-17,946,583
管理費支出			
人件費支出	76,748,640	50,159,449	26,589,191
福利厚生費支出	10,077,140	8,779,921	1,297,219
謝金支出	490,000	499,926	-9,926
旅費支出	321,368	410,018	-88,650
委託費支出	2,972,052	2,980,908	-8,856
消耗品費支出	48,471	51,750	-3,279
賃借料支出	3,327,903	3,259,552	68,351
公租公課支出	7,100	2,600	4,500
通信運搬費支出	711,032	615,416	95,616
印刷製本費支出	31,860	76,464	-44,604
消耗什器備品費支出	59,876	0	59,876
手数料支出	108,052	70,281	37,771
負担金支出	176,080	214,080	-38,000
その他の支出	397,761	900,161	-502,400
事業活動支出計	3,311,659,021	3,850,782,761	-539,123,740
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,750,290,191	-2,333,235,105	8,083,525,296
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
定期預金の払戻による収入	0	36,178,078	-36,178,078
特定資産預金の払戻による収入	2,282,070,096	8,198,711,725	-5,916,641,629
特定資産の売却による収入	0	314,763,000	-314,763,000
投資活動収入計	2,282,070,096	8,549,652,803	-6,267,582,707
2. 投資活動支出			
定期預金の預入による支出	0	1,115,400	-1,115,400
特定資産預金の預入による支出	8,098,888,440	6,181,516,994	1,917,371,446
その他の支出	10,000	0	10,000
投資活動支出計	8,098,898,440	6,182,632,394	1,916,266,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,816,828,344	2,367,020,409	-8,183,848,753
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	380,891,000	351,264,000	29,627,000
長期借入金収入	553,578,000	752,515,000	-198,937,000
財務活動収入計	934,469,000	1,103,779,000	-169,310,000
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出	351,264,000	333,300,000	17,964,000
長期借入金返済支出	698,241,415	646,635,075	51,606,340
リース債務返済支出	0	1,469,179	-1,469,179
財務活動支出計	1,049,505,415	981,404,254	68,101,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	-115,036,415	122,374,746	-237,411,161
Ⅳ現金及び現金同等物の増減額	-181,574,568	156,160,050	-337,734,618
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	732,764,936	576,604,886	156,160,050
Ⅵ現金及び現金同等物の期末残高	551,190,368	732,764,936	-181,574,568

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物及び什器備品については、定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。

イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

ウ 設備貸与貸倒引当金、ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金、建設設備強化貸与貸倒引当金、資金貸付貸倒引当金については、割賦取引、リース取引、資金貸付の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

(7) 組合出資金の会計処理について

地域ベンチャーキャピタル支援事業に係る投資事業組合出資金については、純額方式により処理を行っている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 基本財産引当有価証券	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産 退職給付引当資産	74,975,196	53,510,522	68,658,582	59,827,136
収支差額変動準備積立資産	41,415,846	600	0	41,416,446
償還準備積立金	399,874,135	339,648,423	399,874,135	339,648,423
設備導入事業貸倒引当資産	15,998,280	15,998,280	15,998,280	15,998,280
割賦設備保証金積立資産	19,642,836	0	460,836	19,182,000
基金引当資産	9,344,104,534	8,797,544,832	2,862,996,592	15,278,652,774
特定費用準備資金	317,309,502	125,857,600	167,241,556	275,925,546
財政準備積立資産	26,861,157	26,861,157	26,861,157	26,861,157
小 計	10,240,181,486	9,359,421,414	3,542,091,138	16,057,511,762
合 計	10,248,181,486	9,359,421,414	3,542,091,138	16,065,511,762

注1 退職給付引当資産の減少は、退職者2名の目的使用に伴い積立額を見直した。

注2 割賦設備保証金積立資産の減少は、預り割賦設備保証金の減少に伴い積立額を見直した。

注3 基金引当資産の増加は、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金の設置によるもの。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
基本財産引当有価証券	8,000,000	8,000,000	0	0
小 計	8,000,000	8,000,000	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	59,827,136	0	0	59,827,136
収支差額変動準備積立資産	41,416,446	0	41,416,446	0
償還準備積立金	339,648,423	0	339,648,423	0
設備導入事業貸倒引当資産	15,998,280	15,998,280	0	0
割賦設備保証金積立資産	19,182,000	0	0	19,182,000
基金引当資産	15,278,652,774	9,260,343,000	3,309,774	6,015,000,000
特定費用準備資金	275,925,546	0	275,925,546	0
財政準備積立資産	26,861,157	0	26,861,157	0
小 計	16,057,511,762	9,276,341,280	687,161,346	6,094,009,136
合 計	16,065,511,762	9,284,341,280	687,161,346	6,094,009,136

6 担保に供している資産

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-7北海道債599,975,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-1京都府債1,139,966,750円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ 第306回大阪府債1,029,971,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-7大阪市債1,240,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 定期預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所100,820円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 農商工連携ファンド資金 みずほ証券㈱ 第322回大阪府債1,749,938,750円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(農商工連携ファンド)2,005,000,000円の担保に供している。

特定資産 農商工連携ファンド資金 みずほ証券㈱ H20-8大阪市債255,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(農商工連携ファンド)2,005,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 定期預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所350,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(農商工連携ファンド資金)2,005,000,000円の担保に供している。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	1,718,125	1,718,124	1
什器備品	11,289,174	10,308,861	980,313
ソフトウェア	1,065,960	1,065,960	0
合 計	14,073,259	13,092,945	980,314

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
H 2 2 - 1 岐阜県債	8,000,000	8,334,400	334,400
H 2 2 - 1 岐阜県債	22,000,000	22,919,600	919,600
第 3 3 6 回大阪府債	9,998,250	10,432,000	433,750
第 1 2 2 回利付国債(20年)	148,449,000	180,765,000	32,316,000
H 1 9 - 7 北海道債	599,975,000	605,340,000	5,365,000
H 1 9 - 1 京都府債	1,139,966,750	1,150,260,000	10,293,250
第 3 0 6 回大阪府債	869,971,000	877,917,000	7,946,000
第 3 0 6 回大阪府債	160,000,000	161,456,000	1,456,000
H 1 9 - 7 大阪市債	1,240,000,000	1,250,788,000	10,788,000
第 3 4 8 回大阪府債	399,874,667	420,880,000	21,005,333
H 2 2 - 1 4 北海道債	199,937,333	210,660,000	10,722,667
H 2 2 - 1 4 北海道債	199,937,333	210,660,000	10,722,667
H 2 2 - 1 4 北海道債	189,940,467	200,127,000	10,186,533
第 4 1 回政府保証道路機構債	1,999,716	2,017,000	17,284
第 3 2 2 回大阪府債	1,749,938,750	1,801,975,000	52,036,250
H 2 0 - 8 大阪市債	255,000,000	262,497,000	7,497,000
H 2 1 - 1 6 北海道債	198,912,938	207,437,600	8,524,662
H 2 1 - 1 6 北海道債	195,914,250	204,310,400	8,396,150
H 2 1 - 1 6 北海道債	99,956,250	104,240,000	4,283,750
合 計	7,689,771,704	7,893,016,000	203,244,296

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
特定鉱害復旧事業費補助金	国	200,446,180	0	0	200,446,180	指定正味財産
小規模企業者等資金貸付円滑化準備補助金	岐阜県	15,998,280	0	0	15,998,280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	21,286,320	0	0	21,286,320	指定正味財産
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金造成補助金	岐阜県	1,618,868,592	0	1,618,868,592	0	指定正味財産
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	岐阜県	0	7,553,667,000	56,500	7,553,610,500	指定正味財産
中小企業知的財産活動支援事業補助金	国	0	5,175,578	5,175,578	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	307,942,315	307,942,315	0	-
(公財)岐阜県産業経済振興センター運営費・事業費補助金	岐阜県	0	420,083,613	420,083,613	0	-
合 計		1,856,599,372	8,286,868,506	2,352,126,598	7,791,341,280	

- 11 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

- 12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	96,800
特定鉱害復旧事業基金運用益	2,812,800
地域活性化ファンド運用益	13,383,279
農商工連携ファンド運用益	7,202,324
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金運用益	932,501
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金取崩による振替額	1,618,868,592
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金運用益	94,379
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金取崩による振替額	56,500
円滑化貸倒引当資産運用益	15,998
合 計	1,643,463,173

- 13 関連当事者との取引の内容

該当なし

- 14 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。(単位：円)

前 期	末	当 期	末
現金預金勘定	732,764,936	現金預金勘定	551,190,368
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	732,764,936	現金及び現金同等物	551,190,368

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

- 15 重要な後発事象

該当なし

- 16 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

金融商品の状況に関する事項関係

- (1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、基金事業の財源の一部を運用益によって賄うため、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

- (2) 金融商品の内容及びリスク

保有している金融商品は、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）であり、発行体の信用リスク及び市場リスクが存在している。

- (3) 金融商品のリスク管理体制

- ① 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。

- ② 信用リスク及び市場リスクの管理

満期保有目的の債券については、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）のみを対象としているため信用リスクは僅少である。また、期末時価について理事会に報告している。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
設備貸与貸倒引当金	160,558,882	85,691,516	0	160,558,882	85,691,516
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	98,314,261	80,292,119	0	98,314,261	80,292,119
建設設備強化貸与貸倒引当金	19,532,260	15,675,500	0	19,532,260	15,675,500
資金貸付貸倒引当金	1,069,960	13,900	0	1,069,960	13,900
賞与引当金	9,840,591	10,865,143	9,840,591	0	10,865,143
退職給付引当金	74,975,196	4,178,535	19,326,595	0	59,827,136

注1 貸倒引当金の減少額のその他は、洗替による戻入であります。

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位: 円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	現金			4,745
		上海事務所	上海事務所運営資金	4,745
	普通預金			551,185,623
		十六銀行県庁支店	設備貸与事業・県単貸与事業運営資金	328,879,037
		十六銀行県民ふれあい会館出張所	運営資金	171,583,538
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業・建設設備強化事業運営資金	48,564,538
		岐阜信用金庫本店営業部	運営資金	584,247
		商工組合中央金庫岐阜支店	運営資金	595,133
		大垣西濃信用金庫	運営資金	2,592
		上海中国銀行	上海事務所運営資金	976,538
	現金 預 金 合 計			551,190,368
	未収金			418,567,076
		国・県等	補助金、受託収入等	418,567,076
	前払費用			3,792
		岐阜県医師会	産業医傷害保険料	3,792
	割賦設備			1,252,229,702
		設備貸与先企業	設備貸与事業割賦設備代金残高	214,646,702
			ものづくり設備整備強化事業割賦設備代金残高	971,669,000
			建設設備強化事業割賦設備代金残高	65,914,000
	未収償還金			66,957,384
		設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦設備代金残高	66,957,384
	未収割賦損料			133,644
		設備貸与先企業	設備貸与未収割賦損料残高	133,644
	リース投資資産			216,762,210
		設備貸与先企業	設備貸与事業リース投資資産額残高	175,339,310
			ものづくり設備整備強化事業貸与リース投資資産額残高	41,422,900
	未収リース料			28,273,400
		設備貸与先企業	設備貸与未収リース料残高	28,273,400
	契約設備資金貸付金			695,000
		資金貸付先企業	契約設備資金貸付金残高	695,000
	設備貸与貸倒引当金			-85,691,516
		設備貸与先企業	設備貸与事業に係る貸倒引当金	-85,691,516
	ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金			-80,292,119
		設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	-80,292,119
	建設設備強化貸与貸倒引当金			-15,675,500
		設備貸与先企業	建設設備強化事業に係る貸倒引当金	-15,675,500
	資金貸付貸倒引当金			-13,900
		資金貸付先企業	資金貸付事業に係る貸倒引当金	-13,900
流 動 資 産 合 計				2,353,139,541
(固定資産)				
	基本財産			
		基本財産引当有価証券		8,000,000
		十六銀行：H22-1岐阜県債	法人事業目的保有財産であり、運用益を法人事業の財源として使用している。	8,000,000
	基本財産合計			8,000,000
特定資産	退職給付引当資産			59,827,136
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	職員退職金の引当資金として管理されている資産	415,554
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		3,267,832
		定期預金：大垣西濃信用金庫県庁前支店		34,143,750
		十六銀行：H22-1岐阜県債		22,000,000
	収支差額変動準備積立資産			41,416,446
		普通預金：十六銀行県庁支店	欠損補填のための積立資金として管理されている資産	31,418,196
	SMB C 日興証券：第336回大阪府債	情報化基盤整備事業の財源として使用している。	9,998,250	

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(その他の固定資産)	償還準備積立金	普通預金：十六銀行県庁支店	県及び金融機関への借入金返済のための積立資金として管理されている資産	339,648,423
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		181,997,673
		普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		146,795,250
				10,855,500
	設備導入事業貸倒引当資産		県から受け入れた補助金で、設備導入事業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	15,998,280
		定期預金：大垣西濃信用金庫県庁前支店		15,998,280
	割賦設備保証金積立資産		割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金として管理されている資産	19,182,000
		普通預金：十六銀行県庁支店		19,182,000
	基金引当資産			15,278,652,774
		特定鉱害復旧事業基金引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している。	221,732,500
		野村証券：第122回利付20年国債		148,449,000
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		73,283,500
		南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金引当資産	運用益を南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業の財源として使用している。	7,553,610,500
		定期預金：大垣西濃信用金庫県庁前支店		416,607,000
		定期預金：岐阜信用金庫本店営業部		7,128,726,000
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県地域活性化ファンド事業の財源として使用している。	8,277,500
		地域活性化ファンド引当資産		5,002,495,086
		大和証券：H19-7大阪市債		1,240,000,000
		大和証券：H19-7北海道債		599,975,000
		大和証券：H19-1京都府債		1,139,966,750
		大和証券：第306回大阪府債		869,971,000
		大和証券：第306回大阪府債		160,000,000
		野村証券：第348回大阪府債		199,937,333
		大和証券：第348回大阪府債		199,937,334
		SMB C日興証券：H22-14北海道債		199,937,333
		みずほ証券：H22-14北海道債		199,937,333
		みずほ証券：H22-14北海道債		189,940,467
		大和証券：第41回政府保証道路機構債		1,999,716
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		100,820
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		792,000
		農商工連携ファンド引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県農商工連携ファンド事業の財源として使用している。	2,500,814,688
		みずほ証券：第322回大阪府債		1,749,938,750
		みずほ証券：H20-8大阪市債		255,000,000
		野村証券：H21-16北海道債		198,912,938
		みずほ証券：H21-16北海道債		195,914,250
		東海東京証券：H21-16北海道債		99,956,250
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		350,000
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		742,500
	特定費用準備資金			275,925,546
		普通預金：十六銀行ふれあい会館出張所	翌年度以降の地域活性化ファンド事業の資金として管理されている資産	152,508,324
		普通預金：十六銀行ふれあい会館出張所	翌年度以降の農商工連携ファンド事業の資金として管理されている資産	123,417,222
	財政準備積立資産			26,861,157
		定期預金：大垣西濃信用金庫県庁前支店	将来の財源不足等にそなえた資金として管理されている資産	26,861,157
	特 定 資 産 合 計			16,057,511,762
	建物附属設備			1
		I T 研修室	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	1

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
	什器備品	パソコン・プリンタ等	公益目的事業並びに法人会計保有財産であり、公益目的事業並びに法人会計事業に使用している。	980,313
				980,313
	組合出資金	共立ぎふサクセスファンド	投資事業有限責任組合への出資金	1,008,090
	敷金	上海国際貿易中心有限公司	上海国際貿易中心有限公司との事務所賃貸契約に伴う敷金	833,487
				833,487
	出資金	愛知県火災共済協同組合	取引を行うに必要なため、出資金を拠出	21,000
		岐阜信用金庫		1,000
		大垣西濃信用金庫		10,000
	その他の固定資産合計			10,000
固 定 資 産 合 計				2,842,891
資 産 合 計				16,068,354,653
(流動負債)				18,421,494,194
	未払金	事業経費 他 職員退職金・割賦設備代金		105,420,667
				105,420,667
	預り金	岐阜南税務署ほか	所得税、住民税等の預り金	7,699,069
				7,699,069
	信用保険預り金	日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部	機械類信用保険の受領額	5,427,120
			リース信用保険の受領額	1,376,161
			県単リース信用保険の受領額	3,922,959
				128,000
	短期借入金	大垣共立銀行ぎふ県庁支店	戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る運転資金	380,891,000
		大垣西濃信用金庫県庁前支店		249,018,000
				131,873,000
	一年以内返済予定			4,349,648,423
	長期借入金	岐阜県	設備貸与事業に係る借入金	130,819,673
		岐阜県	資金貸付事業に係る借入金	14,011,250
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	84,874,000
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	6,764,500
		岐阜県	地域活性化ファンド事業に係る借入金	4,010,000,000
		十六銀行県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	27,603,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	27,603,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	16,955,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	26,694,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	128,000
		岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業に係る借入金	6,620,000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	21,216,000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	3,963,000
	賞与引当金			10,865,143
			平成29年6月支払に係る賞与引当金	10,865,143
流 動 負 債 合 計				4,859,951,422
(固定負債)				
	長期借入金	岐阜県	農商工連携ファンド事業に係る借入金	4,567,979,510
		岐阜県	設備貸与事業に係る借入金	2,005,000,000
		岐阜県	地域ベンチャー事業に係る借入金	331,435,925
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	839,895,085
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	539,186,500
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	35,604,500

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
	割賦設備保証金	十六銀行県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	118,913,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	76,113,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	283,619,500
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	1,654,000
		岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業に係る借入金	59,580,000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	233,376,000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	43,602,000
				19,182,000
		割賦販売先企業	割賦販売企業から受け入れた保証金	19,182,000
	退職給付引当金			59,827,136
			職員の退職に係る引当金	59,827,136
固 定 負 債 合 計				4,646,988,646
負 債 合 計				9,506,940,068
正 味 財 産				8,914,554,126

平成 2 8 年度決算

収 支 計 算 書

参 考 資 料

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

収支計算書総括表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業			法人会計	合 計
	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4		
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	0	0	0	96,800	96,800
特定資産運用収入	126,454,005	0	3,839,680	196,613	130,490,298
会費収入	0	0	0	5,295,000	5,295,000
事業収入	501,843,355	0	0	0	501,843,355
補助金等収入	465,117,314	326,853,384	7,553,667,000	73,724,035	8,419,361,733
負担金収入	15,334,455	0	0	0	15,334,455
雑収入	27,763,906	74,361	3,772	35,402	27,877,441
他会計からの繰入金収入	1,819,938	305,825	62,982	6,407,955	8,596,700
他事業繰入収入	1,225,093	122,958	0	0	1,348,051
事業活動収入計	1,139,558,066	327,356,528	7,557,573,434	85,755,805	9,110,243,833
2. 事業活動支出					
公益目的事業1	1,023,479,893	0	0	0	1,023,479,893
公益目的事業2	0	329,139,013	0	0	329,139,013
公益目的事業4	0	0	1,633,826,139	0	1,633,826,139
管理費支出	0	0	0	94,846,434	94,846,434
他会計への繰出金支出	6,407,955	0	0	2,188,745	8,596,700
他事業繰出金支出	1,225,093	122,958	0	0	1,348,051
雑損支出	30,163	0	0	0	30,163
事業活動支出計	1,031,143,104	329,261,971	1,633,826,139	97,035,179	3,091,266,393
事業活動収支差額	108,414,962	-1,905,443	5,923,747,295	-11,279,374	6,018,977,440
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	593,466,528	0	705,000	26,861,157	621,032,685
特定預金取崩収入	4,223,092	0	1,618,925,092	48,752,104	1,671,900,288
その他の投資活動収入	24,005,501	0	0	0	24,005,501
投資活動収入計	621,695,121	0	1,619,630,092	75,613,261	2,316,938,474
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	495,478,542	0	7,553,779,800	61,004,907	8,110,263,249
出資金取得支出	0	0	0	10,000	10,000
投資活動支出計	495,478,542	0	7,553,779,800	61,014,907	8,110,273,249
投資活動収支差額	126,216,579	0	-5,934,149,708	14,598,354	-5,793,334,775
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
借入金収入	553,578,000	0	0	0	553,578,000
財務活動収入計	553,578,000	0	0	0	553,578,000
2. 財務活動支出					
借入金返済支出	698,241,415	0	0	0	698,241,415
財務活動支出計	698,241,415	0	0	0	698,241,415
財務活動収支差額	-144,663,415	0	0	0	-144,663,415
当期収支差額	89,968,126	-1,905,443	-10,402,413	3,318,980	80,979,250
前期繰越収支差額	371,504,457	1,905,443	31,770,307	-10,408,957	394,771,250
次期繰越収支差額	461,472,583	0	21,367,894	-7,089,977	475,750,500

収支計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額 (a)	予算流用額 (b)	予算現額 (c) = (a) - (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	97,000	0	97,000	96,800	200
基本財産利息収入	97,000	0	97,000	96,800	200
特定資産運用収入	130,563,000	117,000	130,680,000	130,490,298	189,702
情報化基盤整備促進基金利息収入	147,000	0	147,000	146,600	400
鉱害復旧事業基金運用収入	2,700,000	113,000	2,813,000	2,812,800	200
地域活性化ファンド運用利息収入	86,479,000	0	86,479,000	86,478,382	618
農商工連携ファンド運用利息収入	39,667,000	1,000	39,668,000	39,667,403	597
退職給付引当資産運用収益	328,000	0	328,000	315,374	12,626
財政準備積立預金運用益	41,000	0	41,000	26,861	14,139
南海トラフ垂炭鉱跡防災ﾎﾙ基金運用利息収入	1,044,000	0	1,044,000	932,501	111,499
垂炭鉱跡防災対策事業基金基金運用益	144,000	0	144,000	94,379	49,621
設備貸与貸倒引当資産運用益	13,000	-13,000	0	0	0
設備貸与貸倒引当補助金運用益	0	16,000	16,000	15,998	2
会費収入	5,470,000	0	5,470,000	5,295,000	175,000
岐阜県産業経済振興センター賛助会費収入	5,470,000	0	5,470,000	5,295,000	175,000
事業収入	475,147,000	30,000,000	505,147,000	501,843,355	3,303,645
設備貸与事業収入	256,822,000	29,000,000	285,822,000	285,399,683	422,317
県単独設備貸与事業収入	400,000	700,000	1,100,000	1,021,970	78,030
資金貸付事業収入	9,918,000	0	9,918,000	9,918,000	0
ものづくり設備整備強化事業収入	188,732,000	300,000	189,032,000	188,975,189	56,811
建設設備強化事業収入	19,275,000	0	19,275,000	16,528,513	2,746,487
補助金等収入	8,472,158,000	0	8,472,158,000	8,419,361,733	52,796,267
国補助金収入	343,052,000	0	343,052,000	313,117,893	29,934,107
県補助金収入	7,988,255,000	0	7,988,255,000	7,973,750,613	14,504,387
国受託収入	92,000,000	0	92,000,000	86,349,757	5,650,243
県受託収入	48,236,000	0	48,236,000	45,633,916	2,602,084
団体受託収入	615,000	0	615,000	509,554	105,446
負担金収入	17,314,000	35,000	17,349,000	15,334,455	2,014,545
アドバイザー派遣事業負担金収入	1,700,000	0	1,700,000	1,272,300	427,700
特許等取得活用支援事業負担金収入	50,000	0	50,000	0	50,000
モノづくり現場カイゼン力強化事業負担金収入	2,000,000	0	2,000,000	1,432,000	568,000
提案型モノづくりスキルアップ事業負担金収入	500,000	0	500,000	497,000	3,000
ぎふ起業家育成塾開催事業負担金収入	108,000	33,000	141,000	140,400	600
海外ビジネス人材育成塾事業負担金収入	420,000	0	420,000	420,000	0
海外展開アドバイザー派遣事業負担金	371,000	0	371,000	335,754	35,246
岐阜県経済交流センター上海事務所運営事業負担金	8,906,000	0	8,906,000	7,977,757	928,243
海外展示会参加支援事業負担金	1,362,000	1,000	1,363,000	1,362,225	775
グローバルビジネス支援事業負担金収入	1,897,000	1,000	1,898,000	1,897,019	981
雑収入	20,452,000	8,000,000	28,452,000	27,877,441	574,559
受取利息収入	182,000	0	182,000	19,231	162,769
受取配当金	1,000	0	1,000	400	600
雑収入	20,269,000	8,000,000	28,269,000	27,857,810	411,190
他会計からの繰入金収入	155,000	8,442,000	8,597,000	8,596,700	300
他会計繰入金収入	155,000	8,442,000	8,597,000	8,596,700	300
他事業繰入金収入	3,134,000	-1,785,000	1,349,000	1,348,051	949
他事業繰入金	3,134,000	-1,785,000	1,349,000	1,348,051	949
事業活動収入計	9,124,490,000	44,809,000	9,169,299,000	9,110,243,833	59,055,167
2. 事業活動支出			0		0
公益目的事業1	1,161,792,000	928,000	1,162,720,000	1,023,479,893	139,240,107
産業振興事業費支出	135,687,000	17,000	135,704,000	129,722,789	5,981,211
人件費支出	45,988,000	17,000	46,005,000	46,004,227	773
デザイン開発支援担当人件費支出	12,618,000	0	12,618,000	11,839,287	778,713
モノづくりコーディネーター等人件費支出	45,210,000	0	45,210,000	44,268,424	941,576
産業振興事業活動費支出	4,698,000	0	4,698,000	4,436,130	261,870
アドバイザー派遣事業費支出	3,400,000	0	3,400,000	2,544,600	855,400
事業可能性評価委員会運営事業費支出	262,000	0	262,000	249,582	12,418
支援体制整備事業費支出	1,369,000	0	1,369,000	1,180,675	188,325
ぎふ起業家育成塾開催事業費支出	2,988,000	0	2,988,000	2,627,333	360,667
モノづくり現場カイゼン力強化事業費支出	4,000,000	0	4,000,000	3,345,619	654,381
デザイン開発支援推進事業費支出	3,956,000	0	3,956,000	3,471,643	484,357

科 目	予算額 (a)	予算流用額 (b)	予算現額 (c) = (a) - (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)
航空宇宙医療福祉機器産業等競争力強化支出	3,700,000	0	3,700,000	3,300,648	399,352
モノづくり商品開発支援事業	7,498,000	0	7,498,000	6,454,621	1,043,379
経営支援事業費支出	850,632,000	895,000	851,527,000	730,027,227	121,499,773
人件費支出	63,773,000	195,000	63,968,000	63,967,748	252
海外取引促進事業費支出	10,505,000	0	10,505,000	10,307,773	197,227
海外展開アドバイザー派遣事業費支出	1,140,000	0	1,140,000	1,035,260	104,740
中小企業知的財産活動支援事業費支出	8,722,000	0	8,722,000	5,316,849	3,405,151
海外ビジネス人材育成事業費支出	827,000	0	827,000	825,458	1,542
取引あっせんネットワーク事業費支出	424,000	0	424,000	388,839	35,161
企業情報等収集提供事業費支出	2,706,000	0	2,706,000	2,414,151	291,849
商談会等開催事業費支出	1,109,000	0	1,109,000	666,520	442,480
提案型モノづく리스キルアップ事業費支出	5,351,000	0	5,351,000	4,626,173	724,827
支援体制整備事業費支出	842,000	0	842,000	708,271	133,729
下請かけこみ寺相談事業費支出	38,000	0	38,000	37,388	612
設備貸与事業費支出	73,952,000	0	73,952,000	56,904,083	17,047,917
県単独設備貸与事業費支出	282,000	700,000	982,000	338,462	643,538
資金貸付事業費支出	372,000	0	372,000	112,677	259,323
ベンチャー企業支援事業費支出	50,000	0	50,000	26,035	23,965
海外展示会参加支援事業費支出	3,665,000	0	3,665,000	3,664,015	985
グローバルビジネス支援事業費支出	8,697,000	0	8,697,000	8,628,695	68,305
新ビジネス展開応援事業費支出(経営支援部)	45,343,000	0	45,343,000	44,990,684	352,316
地域活性化ファンド支援事業費支出	127,699,000	0	127,699,000	105,226,778	22,472,222
農商工連携ファンド支援事業費支出	70,140,000	0	70,140,000	62,014,778	8,125,222
ものづくり設備整備強化事業費支出	350,901,000	0	350,901,000	286,297,559	64,603,441
航空宇宙医療福祉機器産業等競争力強化支出	34,098,000	0	34,098,000	34,098,000	0
建設設備強化事業費支出	37,796,000	0	37,796,000	35,425,698	2,370,302
海外取引促進管理事業費支出	2,200,000	0	2,200,000	2,005,333	194,667
広報情報管理事業費支出	14,959,000	0	14,959,000	14,630,309	328,691
ライブラリー運営事業費支出	6,104,000	0	6,104,000	6,085,873	18,127
情報化基盤整備事業費支出	6,279,000	0	6,279,000	6,053,442	225,558
調査研究事業費支出	2,480,000	0	2,480,000	2,450,885	29,115
中小企業会計セミナー事業費支出	96,000	0	96,000	40,109	55,891
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	8,906,000	0	8,906,000	7,977,757	928,243
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費	8,906,000	0	8,906,000	7,977,757	928,243
地域需要創造型等起業・創業促進事業支出	481,000	16,000	497,000	420,258	76,742
受託事業費支出	437,000	0	437,000	360,647	76,353
管理費支出	44,000	16,000	60,000	59,611	389
中小企業小規模事業者ワンストップ支援事業費支出	92,000,000	0	92,000,000	85,291,622	6,708,378
受託事業費支出	86,957,000	0	86,957,000	81,887,974	5,069,026
管理費支出	5,043,000	0	5,043,000	3,403,648	1,639,352
共通経費	12,767,000	0	12,767,000	12,572,505	194,495
共通経費	12,767,000	0	12,767,000	12,572,505	194,495
プロフェッショナル人材センター運営事業費支出	46,360,000	0	46,360,000	42,837,426	3,522,574
受託事業費支出	44,176,000	0	44,176,000	41,710,808	2,465,192
管理費支出	2,184,000	0	2,184,000	1,126,618	1,057,382
公益目的事業 2	356,183,000	0	356,183,000	329,139,013	27,043,987
産業振興事業費	353,179,000	0	353,179,000	326,180,786	26,998,214
産業振興部事業費	16,720,000	0	16,720,000	16,247,005	472,995
人件費支出	13,665,000	0	13,665,000	13,640,586	24,414
研究開発管理事務事業支出	3,055,000	0	3,055,000	2,606,419	448,581
戦略的基盤技術高度化支援事業費支出	1,911,000	0	1,911,000	1,856,846	54,154
管理費支出	1,911,000	0	1,911,000	1,856,846	54,154
特許等取得活用支援事業費支出	50,000	0	50,000	0	50,000
特許等取得活用支援事業費支出	50,000	0	50,000	0	50,000
戦略的基盤技術高度化補助事業	334,498,000	0	334,498,000	308,076,935	26,421,065
補助事業	327,716,000	0	327,716,000	302,793,337	24,922,663
間接補助事業	6,782,000	0	6,782,000	5,283,598	1,498,402
共通経費	3,004,000	0	3,004,000	2,958,227	45,773
共通経費	3,004,000	0	3,004,000	2,958,227	45,773
共通経費	3,004,000	0	3,004,000	2,958,227	45,773
公益目的事業 4	1,634,832,000	0	1,634,832,000	1,633,826,139	1,005,861
経営支援事業費支出	1,634,594,000	0	1,634,594,000	1,633,769,639	824,361
特定鉱害復旧事業管理費支出	14,681,000	0	14,681,000	13,902,753	778,247
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災基金支出	1,619,913,000	0	1,619,913,000	1,619,866,886	46,114
亜炭鉱跡防災対策支援事業費支出	238,000	0	238,000	56,500	181,500

科 目	予算額 (a)	予算流用額 (b)	予算現額 (c) = (a) - (b)	決算額 (d)	差 異 (e) = (c) - (d)
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金	238,000	0	238,000	56,500	181,500
管 理 費 支 出	92,439,000	6,608,000	99,047,000	94,846,434	4,200,566
管 理 費 支 出	92,439,000	6,608,000	99,047,000	94,846,434	4,200,566
人 件 費 支 出	79,660,000	6,608,000	86,268,000	86,267,082	918
役 員 会 費 支 出	160,000	0	160,000	80,135	79,865
事 務 費 支 出	11,869,000	0	11,869,000	7,828,753	4,040,247
環 境 整 備 費 支 出	750,000	0	750,000	670,464	79,536
他 会 計 へ の 繰 出 金 支 出	155,000	8,442,000	8,597,000	8,596,700	300
他 会 計 へ の 繰 出 金 支 出	155,000	8,442,000	8,597,000	8,596,700	300
一 般 会 計 他 事 業 繰 出 金 支 出	3,134,000	-1,785,000	1,349,000	1,348,051	949
他 事 業 繰 出 金 支 出	3,134,000	-1,785,000	1,349,000	1,348,051	949
雑 損 支 出	0	0	0	30,163	-30,163
雑 損 支 出	0	0	0	30,163	-30,163
事業活動支出計	3,248,535,000	14,193,000	3,262,728,000	3,091,266,393	171,461,607
事業活動収支差額	5,875,955,000	30,616,000	5,906,571,000	6,018,977,440	-112,406,440
Ⅱ 投資活動収支の部			0		0
1. 投資活動収入			0		0
特 定 資 産 取 崩 収 入	623,844,000	28,066,000	651,910,000	621,032,685	30,877,315
地域活性化ファンド基金取崩収入	792,000	0	792,000	792,000	0
農商工連携ファンド基金取崩収入	350,000	743,000	1,093,000	1,092,500	500
特定鉱害復旧事業基金取崩収入	705,000	0	705,000	705,000	0
地域活性化ファンド*特定費用準備資金取崩収入	127,985,000	0	127,985,000	105,226,778	22,758,222
農商工連携ファンド*特定費用準備資金取崩収入	70,131,000	0	70,131,000	62,014,778	8,116,222
保証金積立預金取崩収入	0	461,000	461,000	460,836	164
償還積立預金取崩収入	399,875,000	0	399,875,000	399,874,135	865
財政準備積立預金取崩収入	0	26,862,000	26,862,000	26,861,157	843
分配金引当資産取崩収入	24,006,000	0	24,006,000	24,005,501	499
特 定 預 金 取 崩 収 入	1,638,197,000	33,705,000	1,671,902,000	1,671,900,288	1,712
退職給付引当預金取崩収入	19,328,000	33,648,000	52,976,000	52,975,196	804
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災預金取崩収入	1,618,869,000	57,000	1,618,926,000	1,618,925,092	908
そ の 他 の 投 資 活 動 収 入	24,006,000	0	24,006,000	24,005,501	499
投資活動収入計	2,286,047,000	61,771,000	2,347,818,000	2,316,938,474	30,879,526
2. 投資活動支出			0		0
特 定 資 産 取 得 支 出	8,151,906,000	62,304,000	8,214,210,000	8,110,263,249	103,946,751
退職給付引当預金支出(補助金対象事業職員)	3,480,000	34,348,000	37,828,000	37,827,136	864
退職給付引当預金支出(設備導入事業職員)	1,020,000	0	1,020,000	0	1,020,000
地域活性化ファンド*基金引当資産取得支出	1,082,000	0	1,082,000	289,282	792,718
農商工連携ファンド*基金引当資産取得支出	460,000	743,000	1,203,000	109,250	1,093,750
特定鉱害復旧事業積立資産取得支出	0	113,000	113,000	112,800	200
地域活性化ファンド*特定費用準備資金取得支出	86,477,000	0	86,477,000	86,190,600	286,400
農商工連携ファンド*特定費用準備資金取得支出	39,667,000	0	39,667,000	39,667,000	0
償還積立預金取得支出	442,284,000	0	442,284,000	339,648,423	102,635,577
収支差額変動準備金預金支出	1,000	0	1,000	600	400
ベンチャーキャピタル事業分配金引当資産取得支出	24,006,000	0	24,006,000	24,005,501	499
財政準備積立預金支出	0	26,862,000	26,862,000	26,861,157	843
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災基金取得支出	7,553,429,000	238,000	7,553,667,000	7,553,667,000	0
出 資 金 取 得 支 出	10,000	0	10,000	10,000	0
出 資 金 取 得 支 出	10,000	0	10,000	10,000	0
投資活動支出計	8,151,916,000	62,304,000	8,214,220,000	8,110,273,249	103,946,751
投資活動収支差額	-5,865,869,000	-533,000	-5,866,402,000	-5,793,334,775	-73,067,225
Ⅲ 財務活動収支の部			0		0
1. 財務活動収入			0		0
借 入 金 収 入	800,000,000	0	800,000,000	553,578,000	246,422,000
県 借 入 金 収 入	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000	0
金融機関借入金借入収入	400,000,000	0	400,000,000	153,578,000	246,422,000
財務活動収入計	800,000,000	0	800,000,000	553,578,000	246,422,000
2. 財務活動支出			0		0
借 入 金 返 済 支 出	898,244,000	0	898,244,000	698,241,415	200,002,585
県 借 入 金 返 済 支 出	695,094,000	0	695,094,000	495,091,915	200,002,085
金融機関借入金返済支出	203,150,000	0	203,150,000	203,149,500	500
財務活動支出計	898,244,000	0	898,244,000	698,241,415	200,002,585
財務活動収支差額	-98,244,000	0	-98,244,000	-144,663,415	46,419,415
当期収支差額	-88,158,000	30,083,000	-58,075,000	80,979,250	-139,054,250
前期繰越収支差額	394,772,000	0	394,772,000	394,771,250	750
次期繰越収支差額	306,614,000	30,099,000	336,713,000	475,750,500	-139,037,500

監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成29年6月9日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事長 松 井 博 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監 事 酒 井 康 ㊤

監 事 美 馬 裕 幸 ㊤

私たちは、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期における会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (3) 監査実施日

平成29年6月9日

2 監査意見

- (1) 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以 上

